

# 住民基本台帳制度・マイナンバーカードについて



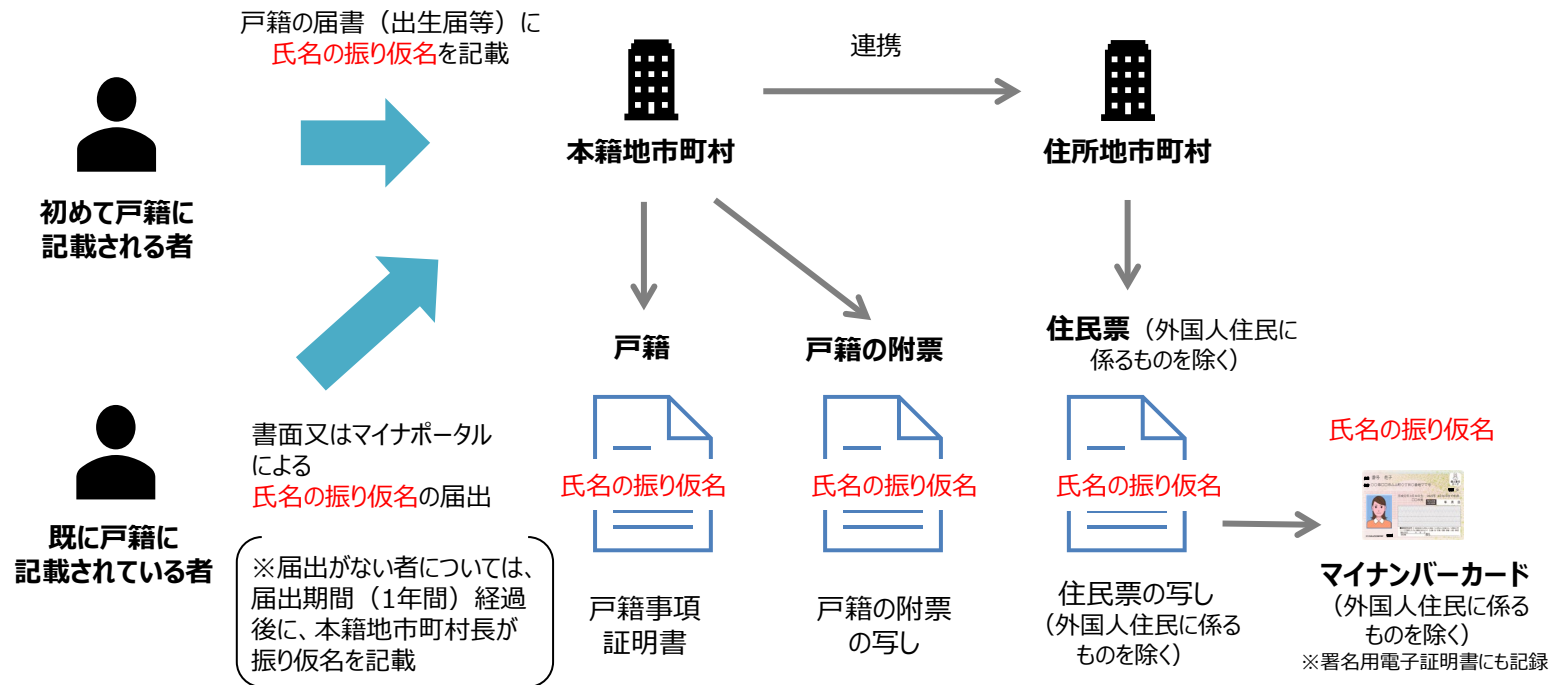
総務省

令和 7 年 1 月 2 4 日  
自治行政局住民制度課

# 戸籍等の記載事項への「氏名の振り仮名」の追加

- 行政のデジタル化の推進に当たり、氏名の振り仮名を一意的なものに特定し、公証するニーズが高まっている。
- デジタル社会形成整備法（2021年5月19日公布）附則第73条において「政府は、（中略）**個人の氏名を平仮名又は片仮名で表記したものを戸籍の記載事項とする**ことを含め、この法律の公布後一年以内を目途としてその具体的な方策について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。」とされた。
- また、デジタル社会の実現に向けた重点計画（2022年6月）において、**戸籍における氏名の読み仮名の法制化**に向けた作業を進め、2023年の通常国会に関連する法案が提出され、6月に可決・成立した。

## これから（イメージ）



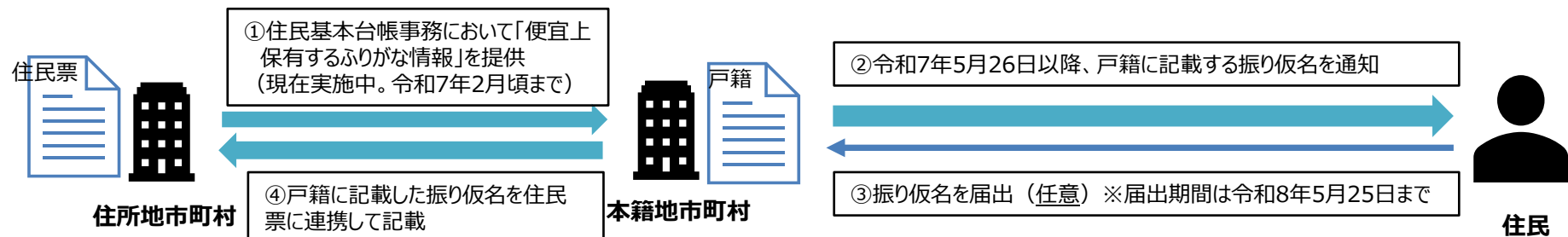
氏名の振り仮名が公証され、様々なサービスにおいて本人確認事項として利用することが可能に

# 氏名の振り仮名の記載に係る手順について

- ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律（令和5年法律第48号）による戸籍法（昭和22年法律第224号）や住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）の改正により、令和7年5月26日から、戸籍や戸籍の附票、住民票の記載事項に新たに「氏名の振り仮名（以下「振り仮名」という。）」を追加。
- ・本籍地市町村は、住民基本台帳事務において「便宜上保有するふりがな情報」を参考に、令和7年5月26日以降、住民に対し、戸籍に記載しようとする振り仮名を通知（「便宜上保有するふりがな情報」は、住基ネットにより住基ネット利用機関に対しても提供されている）。
- ・住民は、戸籍に記載する振り仮名を届出（任意）。届出に基づき、本籍地市町村は戸籍に振り仮名を記載。その後、振り仮名が住所地市町村に連携され、住所地市町村において、住民票に振り仮名を自動的に記載。
- ・住民から、令和8年5月25日までに振り仮名の届出がない場合、通知した振り仮名をそのまま戸籍に記載（市町村長記録）。
- ・戸籍に記載された振り仮名は、住基法第9条第2項の通知により住民票へ連携し、住所地市町村において住民票に記載するが、「原則、振り仮名が正しい場合は届出不要」との方針により、市町村長記録の者が多くなることが想定されるため、全ての住民の住民票に振り仮名が記載されるまでには、一定の期間（数ヶ月程度）が必要となることが見込まれる。

## 氏名の振り仮名の記載の手続（イメージ）

### 【1 振り仮名の届出期間（令和8年5月25日）まで】



### 【2 振り仮名の届出期間終了後（令和8年5月26日）以降】



**R7.5.26～R8.5.25の届出期間中に振り仮名の届出をしておらず、住民票に振り仮名が記載されていない者からマイナンバーカードへの振り仮名記載・記録（ローマ字表記の記載を含む）の申し出があった場合は、以下のような個別対応が必要となる可能性がある。**

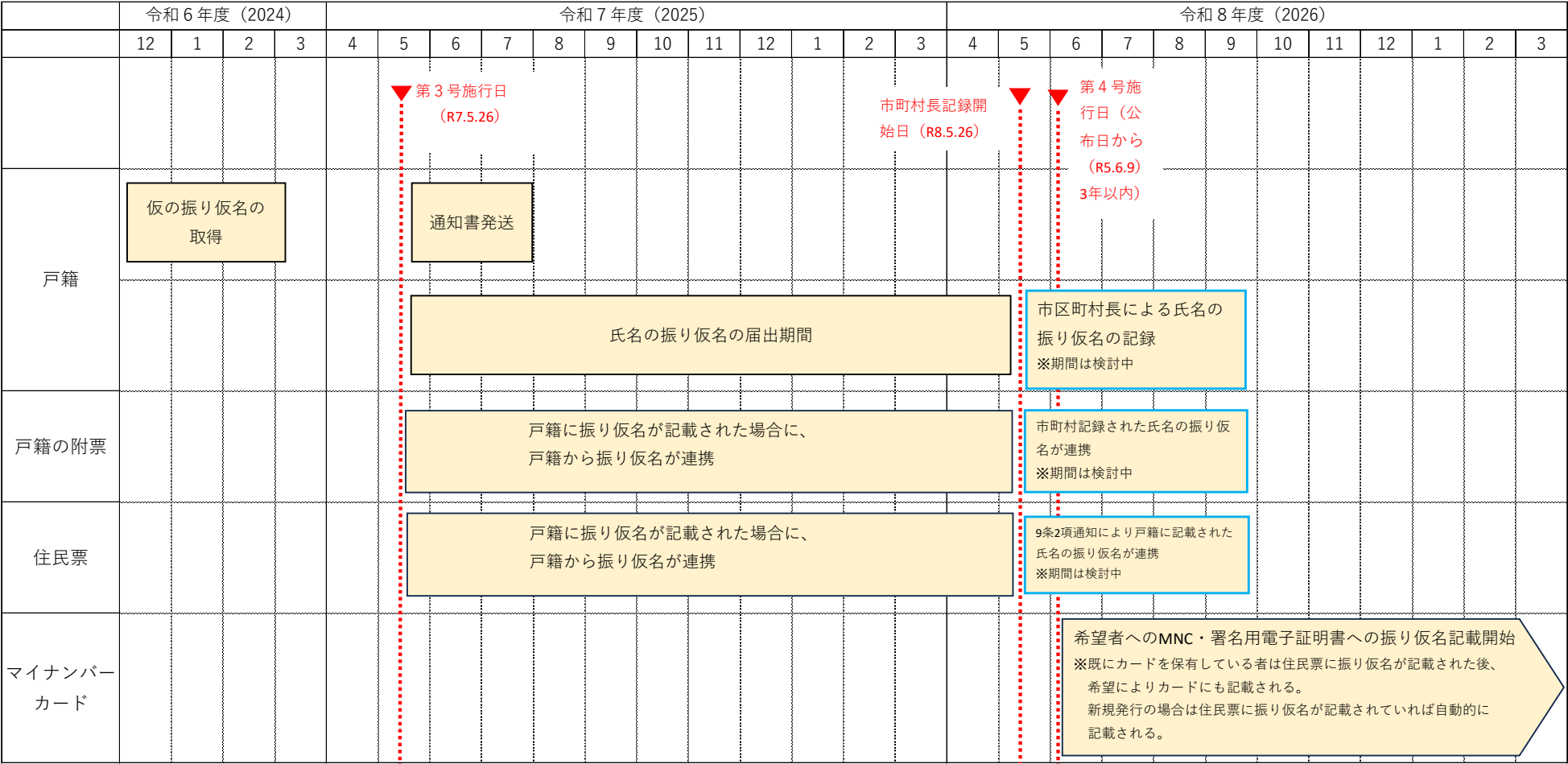
- ① 住所地市町村の戸籍担当課において、当該者の市町村長記録の状況を確認する。
- ②-1 本籍地市町村における市町村長記録が完了している場合  
→ 住所地市町村において、当該者の住民票への振り仮名の職権記載等を優先的に進める※<sup>1</sup> 一方、即日での対応は難しい場合は、後日再度来庁いただいた上でカードへの記載・記録対応をする。
- ②-2 本籍地市町村における市町村長記録が未了の場合（住所地≠本籍地の場合）  
→ 本籍地市町村における作業が終了していない旨及びその作業完了時期の目処※<sup>2</sup>を伝達した上で、再来庁を案内し、本籍地市町村における市町村記録が完了次第②-1の対応を進める。
  - ▶ 本籍地市町村における市町村長記録が完了するまで一定期間待つていただくことを申請者に説明する必要あり。
  - ▶ やむを得ない事情により申出者が強く希望する場合には、本籍地市町村に個別に連絡した上で、本籍地市町村との連携・調整をし、速やかに（優先的に）当該者の市町村長記録を進め、その作業が完了次第②-1の対応を進めることが考えられる。

※ 1 戸籍への振り仮名の市町村長記録や住民票への振り仮名の職権記載については、システムの1日当たりの対応可能キャパシティの関係上、市町村ごとに作業日が割り当てられる形で作業が進めるよう調整中。  
割り当てられた作業日にかかわらず、カードへの振り仮名記載・記録希望者から申請があったタイミングで、その者に係るシステム上の作業を優先的に進める（割り当てられなかった余りの枠を使用）ことにより、可能な限り速やかな振り仮名の記載・記録を実現することを想定して調整中。

※ 2 市町村ごとの割り当て（作業スケジュール）は全国で共有する方向で調整中。

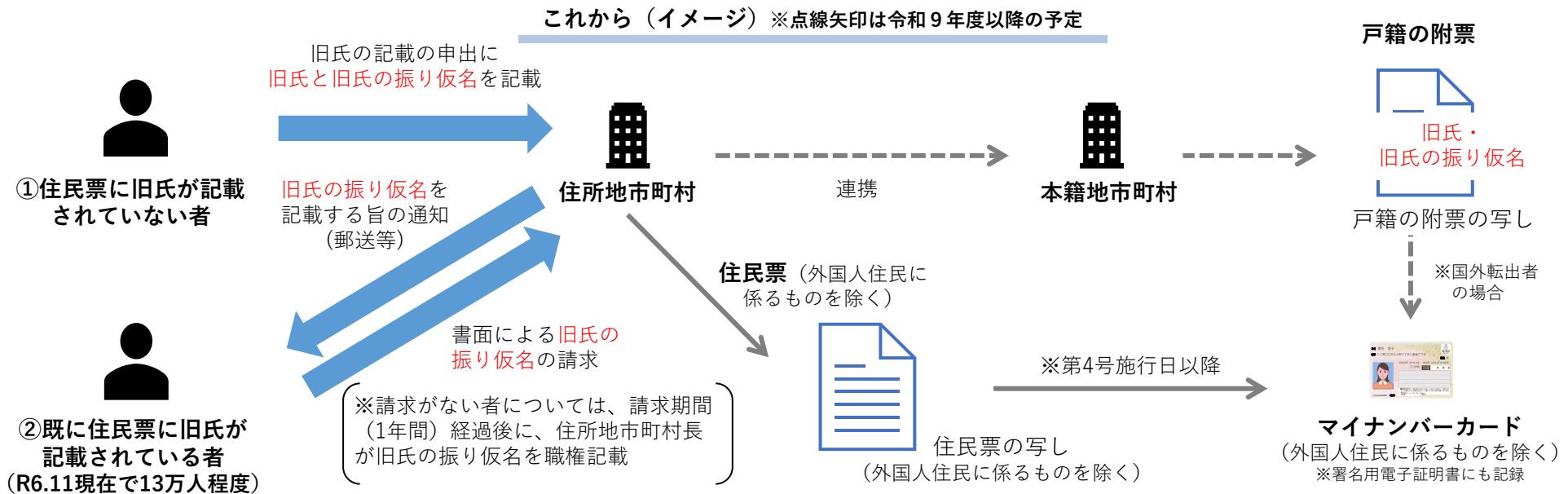
# 制度施行時に既に戸籍が作成されている者に係る 氏名の振り仮名の記載に関する想定スケジュール（イメージ）

未定稿



# 住民票への「旧氏の振り仮名」の追加の概要

- 戸籍等の記載事項への「氏名の振り仮名」の追加に係る制度改革に伴い、住民基本台帳法施行令を改正し、住民票の記載事項である旧氏についても「旧氏の振り仮名」を追加することを予定している。（マイナンバーカードへの追加は第4号施行日以降を予定。）
  - 制度導入時（令和7年5月26日予定）において、旧氏記載者は1年以内（令和8年5月25日まで）に限り、住所地市町村に、その旧氏の振り仮名の請求をすることができることとする。このため、住所地市町村長は、住民票で便宜的に保有する旧氏のふりがなを参考に、**住民票に記載しようとする旧氏の振り仮名を旧氏記載者に通知するものとする。**
  - 請求期間（1年）の間に請求がない場合には、通知した振り仮名を職権で記載するものとする。
- ※ 制度導入時に住民票に旧氏が記載されていない者については、旧氏と旧氏の振り仮名の記載を請求することとする。



【旧氏記載者に対する旧氏の振り仮名の通知（以下「通知」という。）に係る経費に対する財政措置（詳細は別途連絡予定）】

- 通知に要する経費に対する財政措置については、令和6年度補正予算に計上しており、今後、マイナンバーカード事務費補助金にて措置する予定（補助率10/10）。

（対象経費）郵送費、封筒購入費、印刷費、作業委託費

- 通知については、住民記録システムから対象者のデータを抽出して印刷する等により対応していただくことを想定しており、当該作業のための新たなシステム構築・改修などの経費は想定していない。通知の様式は総務省から提示予定。



# 住民票への旧氏の振り仮名の記載等に係る住民基本台帳法施行令の改正概要

## 1. 本則改正の内容

### ①住民票記載事項に「旧氏の振り仮名」を追加

- 氏に変更があった者の請求に基づき、住民票に「旧氏」と併せて「旧氏の振り仮名」も記載することとする。なお、「旧氏」と「旧氏の振り仮名」は合わせて記載請求することとする（いずれかのみ記載請求は不可）。
- 「旧氏の振り仮名」は、旧氏に係る除かれた戸籍等に在籍していた間における「氏の振り仮名」として、当該戸籍等に記載又は記録がされているものとし、請求時には当該氏の振り仮名が記載された戸籍謄本等を提出する。

### ②「旧氏の振り仮名」の変更・削除請求時の取り扱い

- ①の記載時と同様、変更・削除請求においては「旧氏」と「旧氏の振り仮名」を併せて取り扱うこととする（いずれかのみの変更・削除請求は不可）。

## 2. 経過措置の内容

### （1）施行日（令和7年5月26日）時点で、既に「旧氏」が記載されている者の取り扱い

- ①住所都市町村長は、戸籍の氏名の振り仮名と同様、施行後速やかに、旧氏記載者に③で職権記載する予定の「旧氏の振り仮名」を通知する。
- ②施行日時点で、既に「旧氏」が記載されている者（以下「旧氏記載者」という。）については、戸籍の氏名の振り仮名と同様、施行日から1年間、「旧氏の振り仮名」の記載請求をすることができる。
- ③②の請求がなかった者については、施行後1年を経過した日に、住所都市町村長が①で通知した旧氏の振り仮名を職権記載する。
- ④③で職権記載した旧氏の振り仮名は、一度に限り、変更の請求をすることができる。
- ⑤②の際、本人から請求された「旧氏の振り仮名」が、①の通知に係る旧氏の振り仮名と同じ場合には疎明資料の提出を不要とする一方、通知に係る旧氏の振り仮名と異なる場合には、原則として、通用していることを証する疎明資料の提出を求めることとする。④の際も、原則として、通用していることを証する疎明資料の提出を求めることとする。

#### <本人が請求する振り仮名>

#### <請求時の必要書類>

施行日より前に住民票に「旧氏」が記載されていた者からの「旧氏の振り仮名」の請求

通知に係る「旧氏の振り仮名」と同一の文字

請求書を提出

通知に係る「旧氏の振り仮名」と異なる文字

請求書及び通用していることを証する疎明資料を提出(※)

※ 特別な事情があると市町村長が認めた場合には、疎明資料の提出を要さない。

## 2. 経過措置の内容(続き)

**(2) 施行日(令和7年5月26日)以後に、「旧氏」と「旧氏の振り仮名」の記載請求を行う者であって、旧氏に係る戸籍に在籍していた間において、当該戸籍に氏の振り仮名が記載されていなかった者の取扱い**

- 施行日以後に「旧氏」と「旧氏の振り仮名」の記載請求を行う者であっても、旧氏に係る戸籍に在籍していた間において、当該戸籍に氏の振り仮名が記載されていなかった場合がある。この場合は、「旧氏の振り仮名」は、本人から請求があった文字を記載する(原則として、「旧氏」の読み方として過去に使用していたことを証する疎明資料の提出が必要となる)。

**(3) 施行後1年を経過した日(令和8年5月26日)以後に、「旧氏」と「旧氏の振り仮名」の記載請求を行う者であって、旧氏に係る戸籍に在籍していた間において、当該戸籍に市町村長記録による氏の振り仮名が記載されていた者の取扱い**

- 改正戸籍法では、経過措置により、施行後1年を経過した日に戸籍に氏の振り仮名の市町村長記録を行うこととし、当該戸籍の筆頭者は、市町村長記録がされた氏の振り仮名を、一度に限り変更することが可能とされている。
- 住民票に記載する旧氏の振り仮名は、旧氏に係る戸籍に在籍していた間における氏の振り仮名として、戸籍に記載されているものを記載することとしているが、氏の振り仮名の市町村長記録がなされた後、筆頭者による氏の振り仮名の変更届出がされる前に除籍された者は、除籍時点においては、市町村長記録による氏の振り仮名が戸籍に記載されており、原則としては、当該氏の振り仮名を旧氏の振り仮名として請求することとなる。
- この場合には、市町村長記録による氏の振り仮名については暫定的なものとされていることを踏まえ、請求しようとする「旧氏の振り仮名」が、市町村長記録による戸籍の氏の振り仮名と異なる場合には、「旧氏の振り仮名」として、本人が請求する文字を記載することができる(原則として、「旧氏」の読み方として過去に使用していたことを証する疎明資料の提出が必要となる)。

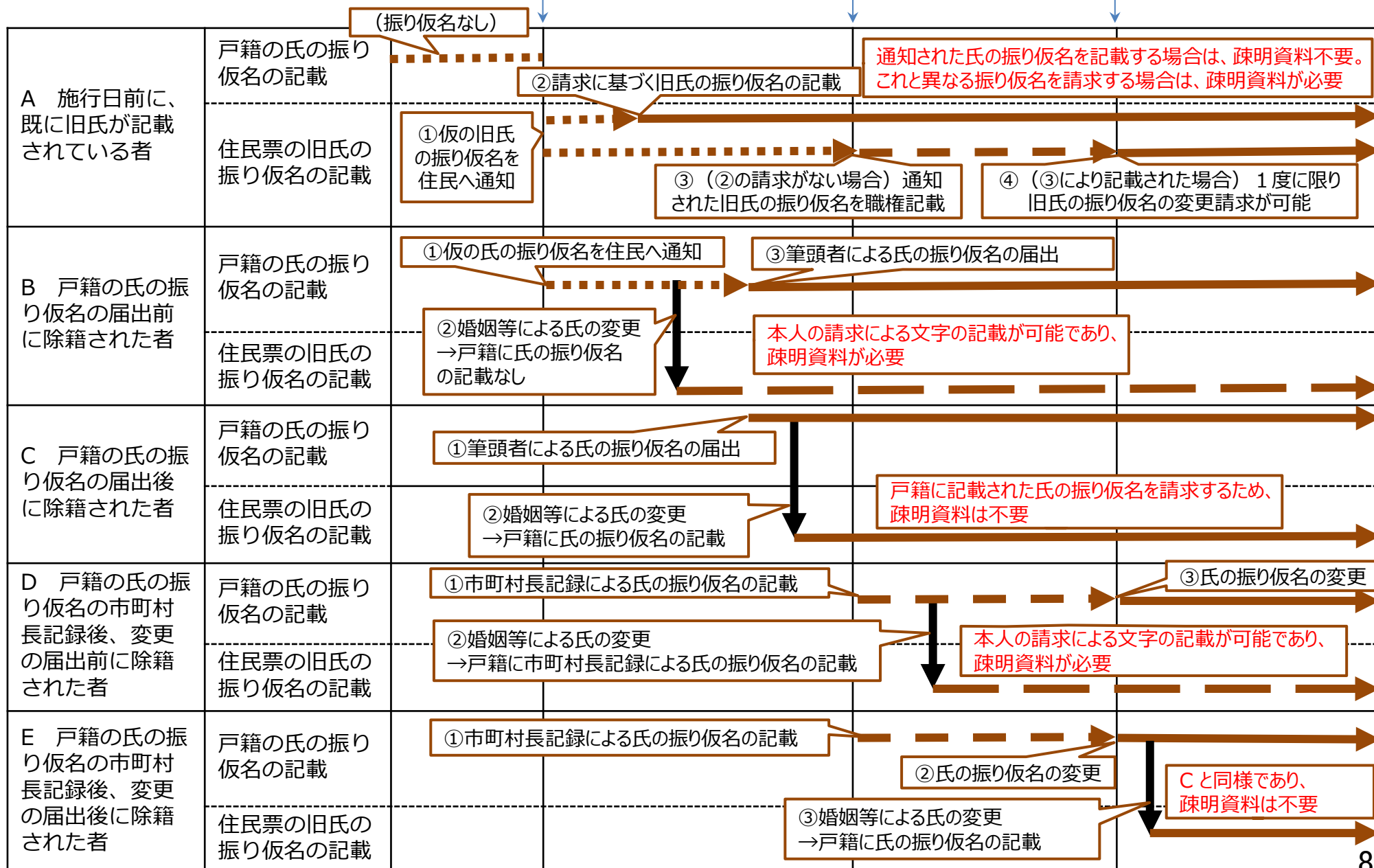
## (参考)マイナンバーカードにおける旧氏の振り仮名の取扱い(予定)

- マイナンバーカードへの旧氏の振り仮名の記載及び署名用電子証明書の記録事項への旧氏の振り仮名の追加については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律(令和5年法律第48号)附則第1条第4号施行日に合わせて行うこととするよう、関係政令を今後改正予定。



# (参考)住民票への旧氏の振り仮名の記載等に係る請求別の対応関係

施行日 (R7.5.26)    施行日から1年後 (R8.5.26)    (市町村長記録がされた場合のみ) 変更の届出



# 離婚後共同親権の導入等に関する民法等の一部改正について

- 離婚後の父母の共同親権の導入等を定める民法等一部改正法が、令和6年5月に成立・公布。  
令和8年5月までに施行予定。
- 法務省において、周知広報用のパンフレット等を作成・配布。今後、Q&A形式の解説資料を作成予定。

民法等改正

資料3

## 父母の離婚後の 子の養育に関するルールが 改正されました



- 👍 父母が子どもを養育するに当たって遵守すべき責務が明確化されました。
- 👍 離婚後の父母双方を親権者と定めることができるようになりました。
- 👍 養育費の支払確保に向けた見直しがされました。
- 👍 安全・安心な親子交流の実現に向けた見直しがされました。
- 👍 養子縁組や財産分与などに関する規定の見直しがされました。

令和8年施行予定

▶ 具体的な施行日は今後法務省ホームページ等でお知らせします。  
改正の内容については法務省ホームページをご覧ください。

法務省

[https://www.moj.go.jp/MINJI/minji07\\_00357.html](https://www.moj.go.jp/MINJI/minji07_00357.html)



資料2

## 父母の離婚後の 子の養育に関するルールが 改正されました

～親権・養育費・親子交流などに関する民法等改正の解説～

【目次】

- 法改正の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p 2
- 親の責務に関するルールの明確化・・・・・・・・・・・・ p 2
- 親権に関するルールの見直し・・・・・・・・・・・・・・ p 3
- 養育費の支払確保に向けた見直し・・・・・・・・・・・・ p 6
- 安全・安心な親子交流の実現に向けた見直し・・・・ p 8
- 財産分与に関するルールの見直し・・・・・・・・・・・・ p 10
- 養子縁組に関するルールの見直し・・・・・・・・・・・・ p 11
- その他の改正・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p 11

法務省民事局  
2024年12月

# 共同親権導入による住基事務への影響

## ○ 共同親権の導入による住民基本台帳事務への影響について、総務省としては国会において次の考えを示しているところ

### 転入・転出等の届出について

住民基本台帳制度におきましては、住所は、客観的居住の事実を基礎とし、これに当該居住者の主観的意思を総合して決定することとされています。その上で、住所に関する市町村長への転入又は転居届は、転入又は転居した日から十四日以内、転出届は、転出することが確定した後、その住所を去るまでの間にその事実を届け出る取扱いとされており、

未成年者に係る届出につきましては、転入転出などの事実や、現に届出を行っている者の代理権等を確認し、転入転出等の処理を行っておりまして、共同親権者である父母双方の同意は求めておりません。

今回の民法改正後における転入転出等の届出につきましても、現行の共同親権である婚姻中における取扱いと同様と考えておりまして、基本的には現行の事務の取扱いを変更することは想定していないところでございます。

(令和6年4月9日衆議院・法務委員会における政府参考人答弁)

### DV等支援措置の申出について

住民基本台帳事務におきましては、DV等の被害者の相手方が住民票の写し等の交付等を不当に利用して被害者の住所を探索することを防止するDV等支援措置を実施しております。本措置の実施に当たりましては、専門的知見を有する警察、配偶者暴力相談支援センターなどの相談機関から支援の必要性を確認することといたしております。

DV等を受けた申出者が子供とともに同一の住所に避難している場合に、申出者の相手方が当該申出者の住所を探索する目的で当該子供の住民票の写しの交付の申出などを行うおそれがあると認める場合には、当該子供についても支援措置を実施することとしております。

このように、現行の民法における婚姻中の共同親権の場合におきましても、申出者の相手方への住民票の写しの交付制限などのDV支援措置は行われているものでございまして、今回の民法改正により離婚後に父母双方が親権者と定められた場合でも、DV等支援措置の必要性が認められる場合にはこれを実施するという基本的な考え方に変更はないものと考えております。

また、申出者の相手方が交付制限等を受ける場合につきましては、住民票の写しなどの不交付決定に際して審査請求や処分の取消しの訴えが提起されることがあり得るものと考えておりますが、この場合におきましては、当該DV支援措置等が適切に運用されたか否かが問われることとなると考えております。

したがって、本措置の実施に当たりましては、専門的知見を有する警察等の相談機関からの意見聴取による支援の必要性の確認が重要でございまして、この点も含め、総務省といたしましては、今回の民法改正後のDV支援措置等の取扱いに関し、各自治体に対して必要な助言等を行い、制度の適正な運用に努めてまいります。

(令和6年5月9日参議院・法務委員会における政府参考人答弁)

# 住民基本台帳制度におけるDV等被害者への支援措置の見直し等について

## DV等支援措置に関する直近の見直し内容

### ①令和5年11月8日付け通知（総行住第92号）

支援措置の申出者と申出書の「加害者」欄に記載された者の関係が、訴訟係争中であり確定していない場合などもあることから、事務処理要領の一部を改正し、「被害者」・「加害者」等の表記を「支援措置対象者」・「相手方」に改正

### ②令和6年1月30日付け通知（総行住第20号）

支援措置により住民票の写し等の交付制限を受ける者の反論機会を確保するため、事務処理要領の一部を改正し、住民票の写し等の交付の請求又は申出に対し不交付決定を行う場合、必要に応じて不服申立てをすることができる旨を教示することや、教示を文書により行うことが考えられる旨を追記

### ③令和6年1月30日付け通知（総行住第21号、第22号）

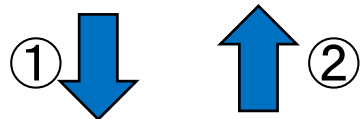
相談機関の意見聴取に当たり、申出者を介さずに市区町村と相談機関の間で直接行うこととするよう、相談機関の意見欄等、申出書様式を改正



住民基本台帳事務におけるDV等支援措置を受けるための手続の流れ(例)  
＜相談機関が意見を付す場合＞

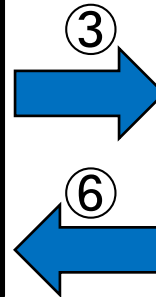
申出者

- ①相談機関に対し、DV等被害の相談
- ③市区町村に対し、支援措置申出書を提出



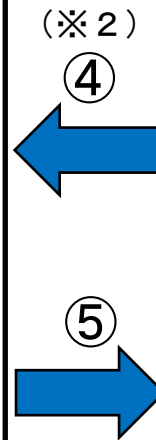
相談機関(※1)

- ②事案に応じ、DV等支援措置の情報提供等を行う
- ⑤申出書に係る確認書に相談機関の意見を付して市区町村に送付



市区町村

- ④相談機関に対して申出書に係る確認書を送付
- ⑥相談機関から送付された申出書に係る確認書を確認し、必要に応じて相談機関に確認した上で
- ・ 申出者に対して支援開始の連絡
  - ・ 関係市区町村への申出書の転送



(※1) 相談機関：警察、配偶者暴力相談支援センターなど

(※2) 申出者の保護のため特に必要がある場合には、電話等により意見を聴取し、必要に応じて仮支援措置を講ずる

# 住民票における同性パートナーの続柄について(令和6年9月27日付事務連絡)①

## 1 住民基本台帳制度の基本的な考え方について

住民基本台帳法第1条は、「住民の居住関係の公証」等の「住民に関する事務の処理の基礎とする」等のため、「住民に関する記録を正確かつ統一的行う住民基本台帳の制度を定め、もつて住民の利便を増進するとともに、国及び地方公共団体の行政の合理化に資することを目的とする。」と規定しています。

この点について、平成11年1月21日最高裁判所第一小法廷判決（以下、「最高裁判決」という。）では、住民票は、「住民に関する記録として様々な手続きに広く利用される書類であるから、各市町村が独自の法令解釈に基づいて区々な事務処理をすることは望ましいとはいえず、できる限り統一的に記録が行われるべきものである（住民基本台帳法一条参照）。」とされています。

また、住民基本台帳事務処理要領（以下「事務処理要領」という。）について、最高裁判決では、「各市町村長は、その定めが明らかに法令の解釈を誤っているなど特段の事情がない限り、これにより事務処理を行うことを法律上求められていたといえることができる。」とされています。

同法に基づく市町村長の事務は自治事務ですが、同法の趣旨・目的や最高裁判決を踏昨年まえた事務処理が求められるものです。

## 2 世帯主との続柄の公証について

同法第7条第4号において、「世帯主についてはその旨、世帯主でない者については世帯主の氏名及び世帯主との続柄」が住民票の記載事項とされています。

この点について、最高裁判決では、「市町村長が住民基本台帳法七条に基づき住民票に同条各号に掲げる事項を記載する行為は、元来、公の権威をもって住民の居住関係に関するこれらの事項を証明し、それに公の証拠力を与えるいわゆる公証行為」とされており、住民票は世帯主との続柄についても公証する資料と位置付けられています。

## 3 「夫（未届）、妻（未届）」という続柄について

世帯主との続柄の記載方法については、事務処理要領において、統一的な記載をするために必要な内容をお示ししています。

特に、「夫（未届）、妻（未届）」という続柄については、内縁の夫婦（事実婚）の方々が、各種社会保障の適用において法律上の夫婦と同じ取扱いを受けるようになったことを踏まえて設けられたという経緯があり、事務処理要領では、「内縁の夫婦は、法律上の夫婦ではないが準婚として各種の社会保障の面では法律上の夫婦と同じ取扱いを受けているので『夫（未届）、妻（未届）』と記載する。」と明記しています（注：下線引用者）。

このため、「夫（未届）、妻（未届）」という続柄は、「準婚として各種の社会保障の面では法律上の夫婦と同じ取扱いを受けている」内縁の夫婦（事実婚）のみを表すものと解すべきであり、最高裁判決も踏まえると、市町村長が住民票に「夫（未届）、妻（未届）」という続柄を記載した場合には、その方が「準婚として各種の社会保障の面では法律上の夫婦と同じ取扱いを受けている」内縁の夫婦（事実婚）であることを当該市町村長が第三者に対して公証したことになります。

## 4 各種社会保障等の手続きにおける実務上の支障について

住民票は、世帯主との続柄も含め、住所地市町村長がその記載事項を公証した資料であり、住民基本台帳法や最高裁判決において求められている「正確かつ統一的な記録」であることを前提として、住所地市町村のみならず、国や関係機関、他の地方公共団体、民間企業・団体などにおける各種社会保障等の手続きにおいても様々な形で活用されています。

このため、「準婚として各種の社会保障の面では法律上の夫婦と同じ取扱いを受けている」方々について記載する「夫（未届）、妻（未届）」という続柄が、今の段階ではそのような取扱いを受けていない方々の続柄として記載された場合には、その続柄を見ても、それが内縁の夫婦（事実婚）の方なのか、同性パートナーの方なのかの区別できなくなることにより、各種社会保障等の手続きにおいて、公証資料としての「夫（未届）、妻（未届）」という続柄の記載をもって、法律上の夫婦と同じ取扱いとすると、誤った制度の適用となってしまいます。それを避けるためには、世帯主の性別等の他の情報を組み合わせて適用関係を判断するなど、追加的な確認作業が必要となり、実務上の支障をきたすおそれがあります。



# 住民票における同性パートナーの続柄について(令和6年9月27日付事務連絡)②

## 5 「縁故者」や「同居人」という続柄について

事務処理要領において、「縁故者」については「親族で世帯主との続柄を具体的に記載することが困難な者、事実上の養子等がある」こと等を、「同居人」については「妻、子、父、母、妹、弟、子の妻、妻（未届）、妻の子、縁故者」等以外の同居している者であることをお示ししています。これを踏まえ、同性パートナーの続柄については、「戸籍制度では同性婚は認められておらず、親族関係があると言えないため、世帯主との続柄については『同居人』と記載することとしている」という見解をお示ししています（平成30年6月8日衆議院法務委員会答弁）。

また、世帯主との続柄については、原則として、住民からの届出（自己申告）を起点とし、市町村長がその関係性を確認して住民票に記載するものであり、最高裁判決を踏まえれば、「縁故者」や「同居人」という続柄も、上記の事務処理要領の定義における「縁故者」ないしは「同居人」であるという世帯主との関係を公証しているものです。ただし、「縁故者」や「同居人」と記載された方については、「夫（未届）、妻（未届）」と記載された場合とは異なり、「準婚として各種の社会保障の面では法律上の夫婦と同じ取扱いを受けている」内縁の夫婦（事実婚）の方かどうかを市町村長が確認・公証していないこととなるため、各種社会保障等の適用関係については、住民票の続柄以外の資料等により判断されているものと考えています。

このため、同性パートナーの続柄については、「同居人」と記載するほか、市町村によっては、世帯主との関係を確認した上で「縁故者」と記載するところがあると承知していますが、「縁故者」や「同居人」という続柄は、各種社会保障等の適用の判断に直ちに影響を与えるものではなく、実務上の課題は生じていないものと考えています。

## 6 7月8日付けの回答及び貴市の7月9日付けの再質問について

上記1～5を踏まえ、7月8日付けの回答では、住民基本台帳制度を所管する総務省として、今回の貴市の取扱いについては、

- ・公証資料である住民票の写しを交付する住民基本台帳法の運用として実務上の問題があること
  - ・同性パートナーの続柄を、内縁の夫婦（事実婚）の続柄と同一にすることは、各種社会保障の窓口で実務上の支障をきたすおそれがあること
- 等の見解を、地方自治法第245条の4に基づく技術的な助言としてお示したところです。

また、貴市の7月9日付けの再質問の内容等から、今回の貴市の取扱いは、

- ・住民票の続柄の記載は、世帯主との関係性を公証するものではない
- ・住民基本台帳法に基づく事務は自治事務であるため、続柄の記載については市町村長に判断が委ねられている

など、最高裁判決とは異なる認識を前提にされているものと思われます。

このため、貴市におかれては、住民基本台帳法第1条の趣旨・目的や最高裁判決、さらには総務省からの見解（技術的な助言）を踏まえ、今回の続柄の記載について、改めてご判断いただきたいと考えています。

## 7 住民票の続柄の記載のあり方について

7月8日付け回答及び本文書において示した総務省の見解（技術的な助言）は、現時点において、同性パートナーの方々が「準婚として各種の社会保障の面では法律上の夫婦と同じ取扱いを受けている」とは言えないことを前提としています。

また、住民票の続柄の記載については、その記載内容によって、各種制度における適用の取扱いが変更されるものではなく、各種制度における適用の取扱いが変更された場合に、そのような制度運営の実態に即して公証すべき続柄の記載のあり方を検討することになるものです。

各種社会保障制度等における同性パートナーの取扱いについては、犯罪被害者等給付金支給制度に関する本年3月26日の最高裁判所の判決を踏まえ、各制度の所管府省庁において様々な議論がなされていることが考えられるため、総務省としては、その状況を注視してまいります。

# 国外からの転入者への住民票コードの誤付番について

○ 国外からの転入者について、「国外からの転入者に係る転入手続の適正な事務処理の徹底について（通知）」（令和5年11月8日、総行住第93号・総行外第6号）のとおり通知を発出しているところであるが、日本人・外国人を問わず、その後も誤って他者の住民票コードを付番してしまうケースが散見される。

○ 原因の一つとして、通知の内容が団体独自の住民基本台帳事務における事務処理手順書等に反映されておらず、人事異動等があった場合に通知の内容の伝達漏れが発生していることが考えられる。



○ 「国外からの転入者に係る転入手続の適正な事務処理の徹底について（通知）」（令和5年11月8日、総行住第93号・総行外第6号）の内容について、以下を再確認していただきたい。

- ・貴団体の事務処理手順書等に適切に反映されているなど、実務担当者の業務フローが確実に当該通知を踏まえたものとなっていること。
- ・上記について、人事異動後の担当者も適切に対応できるようにしていること。

※令和7年1月15日に各都道府県住民基本台帳担当部署宛に  
市町村から報告があった際の確認事項をまとめたチェックリストを送付した。  
報告があった際は都道府県にてチェックリストを踏まえた確認をした上で  
総務省に報告するようにしていただきたい。

住民票コード・個人番号の誤付番に関する緊急事態報告書様式	
内容確認のためのチェックリスト	
以下各項目を確認し、誤りがない場合は「○」、誤りがある場合は「×」を記入してください。 (※) 誤りがある場合は、誤りの原因を具体的に記入してください。	
1-1	【住民票】住民票コードの付番が正しいかどうかを確認している。
2-1	【住民票】住民票コードの付番が正しいかどうかを確認している。
2-2	【住民票】住民票コードの付番が正しいかどうかを確認している。
2-3	【住民票】住民票コードの付番が正しいかどうかを確認している。
2-4	【住民票】住民票コードの付番が正しいかどうかを確認している。
3	【住民票】住民票コードの付番が正しいかどうかを確認している。
3-1	【住民票】住民票コードの付番が正しいかどうかを確認している。
4	【住民票】住民票コードの付番が正しいかどうかを確認している。
4-1	【住民票】住民票コードの付番が正しいかどうかを確認している。
5	【住民票】住民票コードの付番が正しいかどうかを確認している。
5-1	【住民票】住民票コードの付番が正しいかどうかを確認している。
6	【住民票】住民票コードの付番が正しいかどうかを確認している。
6-1	【住民票】住民票コードの付番が正しいかどうかを確認している。
6-2	【住民票】住民票コードの付番が正しいかどうかを確認している。
6-3	【住民票】住民票コードの付番が正しいかどうかを確認している。
7	【住民票】住民票コードの付番が正しいかどうかを確認している。
7-1	【住民票】住民票コードの付番が正しいかどうかを確認している。

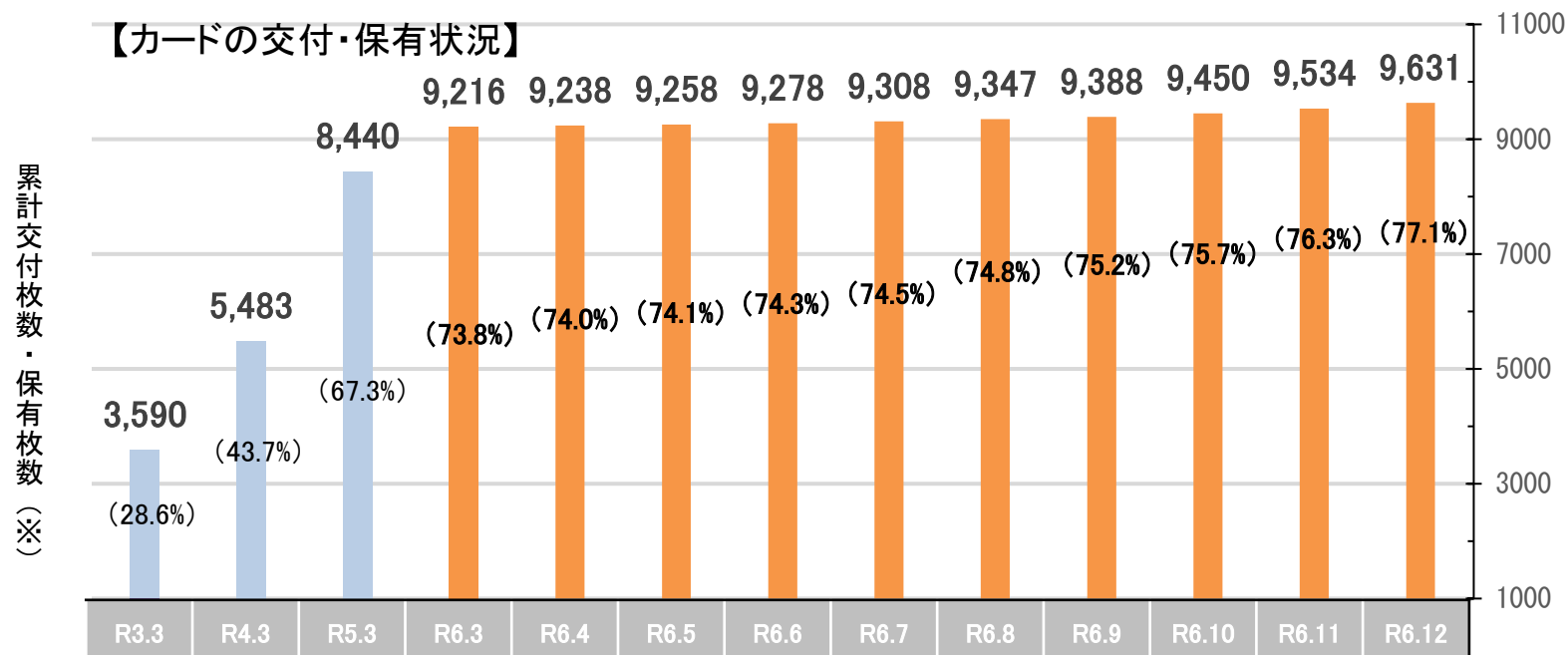
# マイナンバーカードの申請・交付状況

- 1/12時点で累計の申請件数は**10,800万**を超え、人口に対する割合が**86.8%**を超えた。
- また、1/12時点で累計の交付枚数は**10,500万**を超え、人口に対する割合は**84.8%**を超えた。

(1月12日時点)

	累計	人口に対する割合
有効申請受付件数	108,446,236	86.8%
交付枚数	105,916,615	84.8%

※ なお、12月末時点の保有枚数は**9,631万**、人口に対する割合は**77.1%**  
 (12月末時点の累計の交付枚数は10,556万、人口に対する割合は84.5%)



※ 令和2年度～令和4年度は各年度末時点における累計交付枚数及び人口に対する交付枚数の割合  
 令和5年度末及び令和6年度は各月末時点における保有枚数及び人口に対する保有枚数の割合



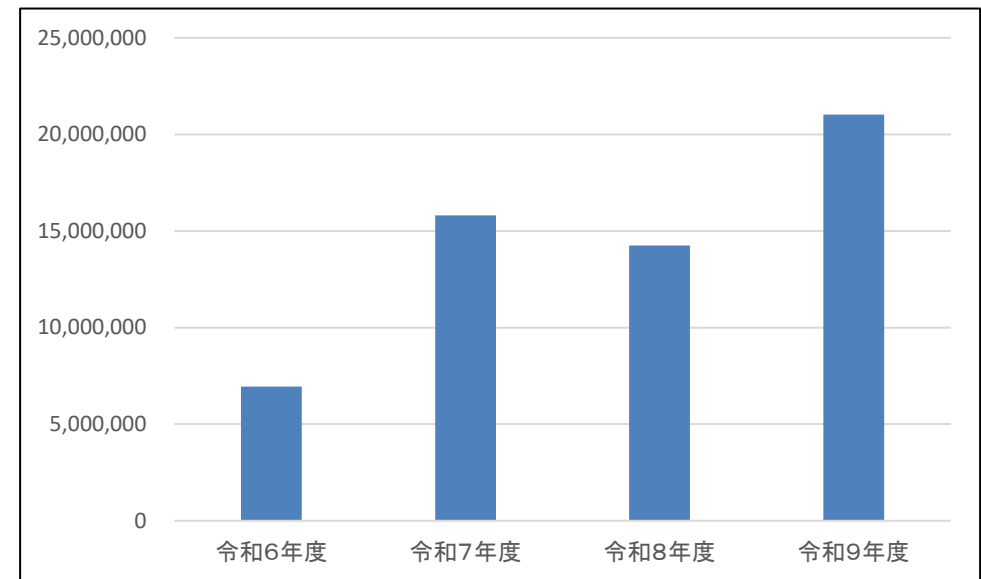
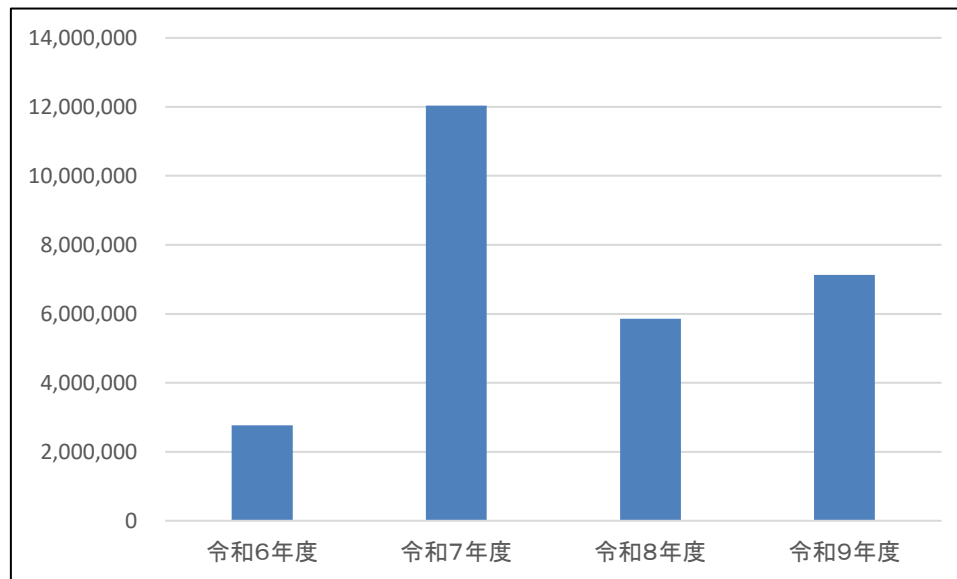
## マイナンバーカード・電子証明書の有効期限切れに係る想定更新件数

(万件)

マイナンバーカード	
年度	想定更新件数
2024年度 (R6)	280
2025年度 (R7)	1200
2026年度 (R8)	590
2027年度 (R9)	710

(万件)

電子証明書	
年度	想定更新件数
2024年度 (R6)	690
2025年度 (R7)	1580
2026年度 (R8)	1430
2027年度 (R9)	2100



# マイナンバーカード・電子証明書の更新需要に係る対応について

今後のカード・電子証明書の更新増加を踏まえ、有効と考えられる以下の取組について、マイナンバーカード交付事務費補助金等を活用して必要かつ効率的な申請受付体制を構築いただくなど、適切な予算措置と効率的な執行管理に努めていただくようお願いしたい。

## 1. 臨時交付窓口等の開設や民間委託も含めた体制整備

- 令和7年度の更新需要への対応として、臨時交付窓口や土日・夜間窓口の開設、民間委託も含めた体制整備をお願いしたい。

## 2. 郵便局への事務委託の活用

- 郵便局事務取扱法に基づきカード・電子証明書の更新の受付等を郵便局に委託することもできるため、令和6年10月25日付け事務連絡で発出した事例集等も参考に御検討をお願いしたい。

## 3. 代理交付の仕組み

- 病気、身体の障害等やむを得ない理由により、交付申請者が市区町村の庁舎等に出向くことが困難な場合は、代理人（本人が指定した者であれば誰でも可）が庁舎等に出向き、その者に対して交付することが可能であるが、こうした仕組みについて住民に周知をお願いしたい。
- 特に、身体以外の障害のある者についても、代理交付の仕組みの対象となる旨、個人番号カードの交付等に関する事務処理要領に令和5年3月から明記しているため、御留意いただきたい。

## 4. 更新手続きに係る適切な事務の実施等

- カード・電子証明書の更新について、以下の点について住民に周知をお願いしたい
  - ・有効期間が満了する日の約3ヶ月前に、J-LISから有効期限切れ通知が送付されること。また、更新に当たっては特急発行が利用できないため、余裕を持って申請を行うこと。（同通知の到着前であっても更新可能）
  - ・カードについては、有効期限切れ通知に併せてオンライン申請用QRコード付き交付申請書が送付されることから、当該QRコード付き交付申請書を活用してオンライン申請を積極的に行っていただきたいこと。
  - ・受取に際しては、土日・夜間開庁時間の周知を行うとともに、利便性向上の観点から、予約システムの積極的利用されたいこと。
- また、カードの有効期限切れ通知に同封される交付申請書にオンライン申請用QRコードを印字するためには、交付申請者の住所等の送付先情報の最新化を行う必要があることから、J-LISから送付された令和6年12月17日付け事務連絡「個人番号カード有効期限切れ通知に伴う送付先情報の最新化の実施について（依頼）」等により、確実に対応いただきたいこと。



マイナンバーカードの交付事務に必要な経費について、総務大臣が市町村・都道府県に対して補助金を交付。令和7年度についても、令和6年度補正予算と合わせて必要額を確保。

補助対象となる経費は以下のとおり。（都道府県については②、⑮のみ）

- ① マイナンバーカードの交付（マイナンバーカードの更新及びマイナンバーカードに記録する電子証明書の発行（更新を含む）を含む。以下同じ。）のための人件費
- ② 申請時来庁方式、出張申請受付方式及び申請サポート方式による交付並びに交付申請者の代理人に対する交付のための経費
- ③ 臨時交付窓口設置に係る経費
- ④ 交付管理・予約のためのシステム及び電話窓口等に係る経費
- ⑤ マイナンバーカードの交付に用いる統合端末等に係る経費
- ⑥ マイナンバーカードの申請書等の作成及び送付並びにマイナンバーカード交付通知書とあわせて関係書類を作成・送付するための対応経費
- ⑦ 照会回答書の印刷及び郵送に係る経費
- ⑧ DV被害者・震災避難者のための対応経費
- ⑨ 個人番号通知書の確実な送付のための居住実態の調査経費
- ⑩ 交付事務の効率化のためのマイナンバーカードの券面記載事項の変更に係る経費
- ⑪ 交付までの間、マイナンバーカードを適切に保管するための経費
- ⑫ 交付の際に配布する、マイナンバーカードの使用方法を説明した資料等を作成、送付する経費
- ⑬ マイナンバーカードの受取勧奨のための経費
- ⑭ マイナンバーカードの交付及び券面記載事項の変更に係る事務を郵便局に委託する経費
- ⑮ マイナンバーカードの健康保険証としての利用及び公金受取口座の登録の支援に関する経費



# マイナンバーカードに搭載したカードAPでできること

○ マイナンバーカードの空き領域にカードAPを搭載することで、マイナンバーカード1枚で様々なサービスが受けられるようになります。

## 【カードAPのメリット】

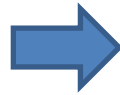
- ・マイナンバーカードを使用するため、新規のカード作成は不要。
- ・国際規格に準拠したセキュリティの高いマイナンバーカードを利用。
- ・複数のサービスをマイナンバーカード1枚に集約できる
- ・カードの有効期限が10年間、長期にわたり継続利用できる。

※ 条例で定めるところにより、利用可能

## ＜マイナンバーカードに搭載したカードAPの活用で変わる＞



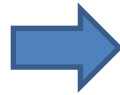
病院で、それぞれの病院の診察券を発行  
住民は受診の際に保険証と診察券を両方持って行く



診察券を何種類も持つ必要はなくなり、マイナンバーカード1枚で受診が可能  
自身の医療情報の開示ができる



公共交通等の運賃助成券の郵送や利用後の管理や清算が負担  
住民の助成券紛失や不正利用のリスクあり



助成券紛失のリスク軽減、利用時の本人確認精度向上  
紙の助成券の発行が不要となることで、自治体の郵送費や清算等の事務負担が軽減



避難所の受付や選挙投票所の受付票を紙・手書きで作成・管理するため、紛失や誤記載のリスク、統合作業の手間が発生する



受付時間の短縮、自治体の受付作業の効率化、アナログな管理による間違い予防ができる  
避難所がオフラインの時でも利用可能



顔写真付きの職員証を手作業で作成・交付する



マイナンバーカードをそのまま顔写真付き職員証として使うことができる。出退勤管理や、パソコンやプリンターの認証にも使うことができる。



図書館カードの作成・交付が必要  
住民は図書館カードを毎回持って行く必要あり



図書館カードを別途発行したり、持参する必要がなくなる。

- ・カードAPの活用により、マイナンバーカードの利活用の拡充と自治体の事務効率化の両方を実現
- ・令和6年1月17日付け総行マ第4号「マイナンバーカードの空き領域を利用する場合の条例(例)について(通知)」において、条例(例)をお示ししているので、積極的に空き領域の活用を検討願いたい

## 参考

# マイナンバーカードと健康保険証の一体化について

## 概要

令和6年12月2日以降、健康保険証の新規発行が終了し、マイナ保険証（マイナンバーカードの健康保険証）を基本とする仕組みに移行

※ マイナ保険証の利用推進等は厚生労働省が所管

## 上記を踏まえた総務省の取組について

マイナンバーカードの取得を希望する者が、円滑にカードを取得するための環境整備として、以下の取組を実施

((1)～(3)は令和6年12月2日から施行)

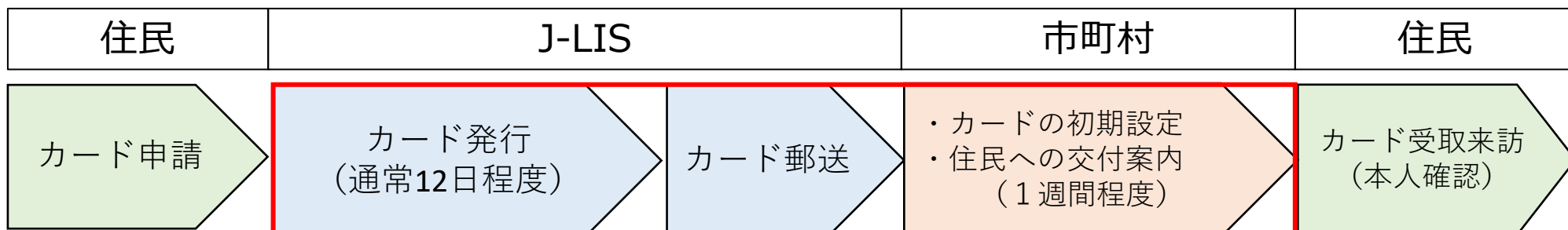
- (1) 申請から原則1週間で交付できる特急発行の仕組みの構築
- (2) 1歳未満の者に係る顔写真なしマイナンバーカードの導入
- (3) 出生届とマイナンバーカードの申請様式の一体化
- (4) 福祉施設や希望する者の個人宅等を訪問する形での出張申請受付の推進
- (5) 暗証番号の設定が不要な顔認証マイナンバーカードの導入

# マイナンバーカードの特急発行の仕組みの創設

- カードの健康保険証としての利用を念頭に、特に速やかな交付が必要となる場合を対象に、申請から住民に届くまでの期間を**原則1週間に短縮**。(法改正等措置済)  
**処理能力: 1万人/日**  
**対象者** : 紛失した者、新規出生者、国外からの転入者 等 (推計対象者数: 6,000~7,000人/日)
- 申請時に市町村役場へ来庁して本人確認を行い、カード発行者のJ-LIS(※)が住民に直接カードを送付。

(※)J-LIS(Japan Agency for Local Authority Information Systems): 地方公共団体情報システム機構

現在: 約 3 週間程度



特急発行: 原則 1 週間



大幅に  
短縮(※)

(※) 通常市町村で実施することとされている事務を特に速やかな交付が必要な者についてJ-LISが代わりに対応することで大幅に短縮

# 顔写真なしマイナンバーカード及び出生届との一体化について

新規出生者については、医療機関の受診等のため速やかにカードを交付する必要であることから、特急発行の対象とすることに加え、以下のとおり対応。(法改正等措置済)



## ①顔写真なしのマイナンバーカード

- 申請時に規格にあった写真(正面、無背景等)の撮影が負担との声等※を受け、申請者が1歳未満である場合、例外的に顔写真の添付を不要とするカードを導入

※ 通常、親権者が各種手続を行い、乳幼児が単独で顔写真なしカードを用いて本人確認を行う場面は想定されないこと等も考慮

- 暗証番号の入力によりマイナ保険証として利用可能

(イメージ)



## ②出生届との一体化

- 出生届の提出に併せてカードを申請できるよう、出生届とカード申請様式を一体化(次ページ参照)
- 出生届と同時にカードの申請を行う際は、本人に対して窓口への出頭を求めない

令和6年10月17日付け  
法務省通達

長 殿

(1)	生 ま れ た 子	(よみかた) 子の氏名 (外国人のときは ローマ字を付記 してください)	氏	名	父母との 続き柄	<input type="checkbox"/> 嫡出子 <input type="checkbox"/> 嫡出でない子	( <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女)
		生まれたとき	令和	年	月	日	<input type="checkbox"/> 午前 <input type="checkbox"/> 午後
(3)	子 の 住 所	生まれたところ	番地 番 号				
(4)		(住民登録をする ところ)	世帯主 の氏名		世帯主と の続き柄		
(5)	生 ま れ た 子 の 父 と 母	父 母 の 氏 名 生 年 月 日 (子が生まれたと きの年齢)	父		母		
(6)		本 籍 (外国人のときは 国籍だけを書いて ください)	番地 番 号				
(7)	子 の 父 と 母	同居を始めた とき	年 月 (結婚式をあげたとき、または、同居を始め たときのうち早いほうを書いてください)				
(8)		子が生まれた ときの世帯の おもな仕事と	<input type="checkbox"/> 1. 農業だけまたは農業とその他の仕事を持っている世帯 <input type="checkbox"/> 2. 自由業・商工業・サービス業等を個人で経営している世帯 <input type="checkbox"/> 3. 企業・個人商店等(官公庁は除く)の常用勤労者世帯で勤め先の従業者数が1人から99人までの世帯(日々または1年未満の契約の雇用者は5) <input type="checkbox"/> 4. 3にあてはまらない常用勤労者世帯及び会社団体の役員の世帯(日々または1年未満の契約の雇用者は5) <input type="checkbox"/> 5. 1から4にあてはまらないその他の仕事をしている者のいる世帯 <input type="checkbox"/> 6. 仕事をしている者のいない世帯				
(9)	そ の 他	父 母 の 職 業	(国勢調査の年… 年…の4月1日から翌年3月31日までに子が生まれたときだけ書いてください) 父の職業		母の職業		
届 出 人		<input type="checkbox"/> 1. 父 <input type="checkbox"/> 2. 法定代理人( ) <input type="checkbox"/> 3. 同居者 <input type="checkbox"/> 4. 医師 <input type="checkbox"/> 5. 助産師 <input type="checkbox"/> 6. その他の立会者 <input type="checkbox"/> 7. 公設所の長					
	住 所						
	本 籍		番地 番 号		筆頭者 の氏名		
	署 名 (※押印は任意)						
事 件 簿 番 号		印 年 月 日 生					

※ 出生届の手續について、悩みや困りごとがあれば、お近くの市区町村又は法務局にご相談ください。

出生届を届け出なければ、その子の戸籍がつくられず、不利益を被るおそれがあります。

詳しくは法務省のホームページをご覧ください。

## 記入の注意

鉛筆や消えやすいインキで書かない  
ください。

子が生まれた日からかぞえて14日以内に提出してください。

子の名は、常用漢字、人名用漢字、  
かな、ひらがなで書いてください。  
子が外国人のときは、原則かな  
で書くとともに、住民票の処理  
上必要ですから、ローマ字を付記し  
てください。

よみかたは、戸籍には記載されません。住民票の処理上必要ですから書いてください。

□には、あてはまるものに☑のよう  
にしるしをつけてください。

筆頭者の氏名には、戸籍のはじめに記載されている人の氏名を書いてください。

子の父または母が、まだ戸籍の筆頭者となっていない場合は、新しい戸籍がつけられますので、この欄に希望する本籍を書いてください。

届け出られた事項は、人口動態調査（統計法に基づく基幹統計調査、厚生労働省所管）にも用いられます。

# 出生證明書

子の氏名		男女 の別	1男 2女		
生まれたとき		令和 年 月 日 午前 時 分 午後			
(10)	出生した ところ及び その種別	出生したところ の種別	1 病院 4 自宅	2 診療所 5 その他	3 助産所
		出生した ところ	番地 番 号		
		(出生したところ) (の種別 1～3) 施設の名称			
(11)	体重及び身長	体重 グラム	身長 センチメートル		
(12)	単胎・ 多胎の別	1 単胎 2 多胎 ( 子中第 子)			
(13)	母の氏名	妊娠 週数	満 週 日		
(14)	この母の出産 した子の数	出生子 (この出生子及び出生後 死亡した子を含む) 死産児 (妊娠満22週以後)			人 胎
(15)	1 医師 2 助産師 3 その他	上記のとおり証明する。 令和 年 月 日 (住所)  番地 番 号 (氏名)			

### 記入の注意

夜の12時は「午前0時」、  
← 昼の12時は「午後0時」と書いてください

← 体重及び身長は、立会者が医師又は助産師以外の者で、わからなければ書かなくてもかまいません。

この母の出産した子の数は、  
←当該母又は家人などから聞いて書いてください

← 書の作成者の順序は、この出生の立会者が例えば医師・助産師ともに立ち会った場合には医師が書くように1、2、3の順序に従って書いてください。

## マイナンバーカード申請様式部分

この欄は父、母又はその法定代理人である届出人が記載してください。-----

地方公共団体情報システム機構 宛 (出生届の届出地市区町村長 宛)	個人番号カード交付申請書 兼 電子証明書発行申請書
--------------------------------------	---------------------------

申請にあたり、以下について記入してください。

氏名、住所、生年月日、性別は出生届に記載された内容と同じです

※住所が又は住所以外の希望した送付先にて確実に個人番号カードを受けとれます

①利用者証明用電子証明書暗証番号	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 利用者証明用電子証明書の発行を希望しない
②住民基本台帳用暗証番号【必須】	<input type="checkbox"/>	③券面事項入力補助用暗証番号【必須】
④個人番号カード送付先 【住所地以外への送付を希望する場合】	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑤住所地において個人番号カードの送付を受けることができない理由	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑥連絡先電話番号【必須】	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(注)

①利用者証明用電子証明書を利用するための暗証番号です。  
 利用者証明用電子証明書……インターネットを閲覧する際などに、利用者本人であることを証明する仕組みであり、健康保険証としての利用などに必要です。  
 利用者証明用電子証明書の発行を希望しない場合、①の欄に暗証番号は記入せず、□に×をつけてください。

②住民票コードをデータベースとして利用するための暗証番号です。  
 個人番号や基本4情報(姓・氏名・生年月日・性別)をデータベースとして利用するための暗証番号です。

③個人番号カードは、簡易書留等により住所へ送付されます。住所地以外の地を個人番号カードの送付先とする場合のみ記載してください。

※出生届、出生証明書に記載された事項は、この申請にも用いられます。  
 ※電子証明書について、氏名のコンピュータ入力に際して画面上に正確に表示されない文字(代替対象文字)は、代替文字に置き換えます。  
 代替文字を変更したい場合は、個人番号カードの交付後に、住所地市区町村長への書面を申し出てください。

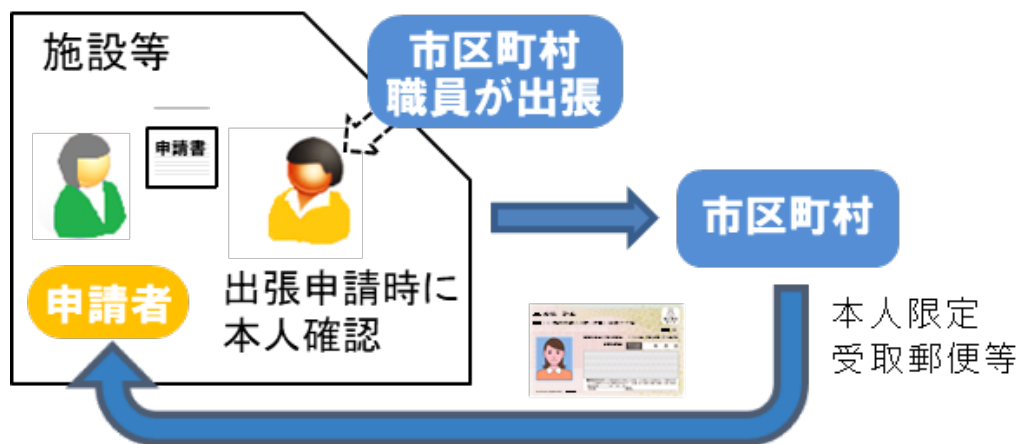


# 出張申請受付の推進について

マイナンバーカードの取得に課題がある方が円滑にカードを取得いただくための環境整備として、市区町村職員が施設や個人宅等に出張し、申請時に本人確認を行うことにより、後日、カードを郵送により交付する「出張申請受付」を推進

## 施設等に対するマイナンバーカードの取得支援策

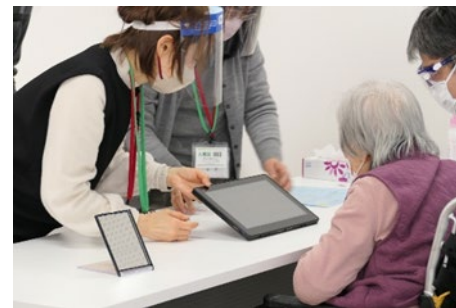
### 市区町村職員による出張申請受付



- ・市区町村職員が施設等に出向き、一括して申請を受付
- ・カードは郵送され、申請者は役所に出向かずに受け取ることができる
- ・施設等だけでなく、希望する個人宅等を訪問する方式もあり

### 出張申請の取組例（静岡県焼津市）

- ▶ 窓口に来庁することが困難な高齢者にマイナンバーカードを取得していただくことを目的に、市内の介護施設で出張申請受付を実施。
- ▶ カードを取得していない入所者や施設職員に対し、市の職員が顔写真を撮影し、申請書の記入方法を説明。完成したカードは、後日、書留郵便等で施設に郵送。

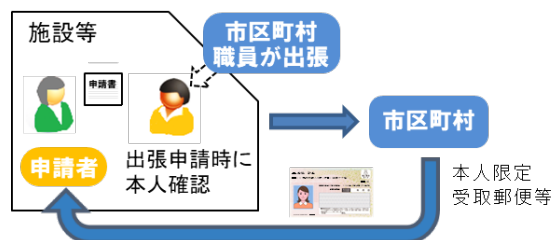


出張申請の様子

- ・ マイナンバーカードの取得に課題がある方が円滑にカードを取得いただくための環境整備として、出張申請受付（市区町村職員が施設や個人宅等に出張し、申請時に本人確認を行うことにより、後日、カードを郵送により交付する）や出張申請サポート（委託事業者等が施設や個人宅等に出張し、申請書の記入補助や顔写真サービス等を行う）等を施設等で行っていただく際の手続の流れを記載したマニュアルを策定
- ・ マニュアルではカードの取得方法だけでなく、施設等がカードを管理する際の留意点や顔認証マイナンバーカードも紹介

## 施設等に対するマイナンバーカードの取得支援策

### （1）市区町村職員による出張申請受付



- ・ 市区町村職員が施設等に出向き、一括して申請を受付
- ・ カードは郵送され、申請者は役所に出向かずに受け取ることができる
- ・ 施設等だけでなく、希望する個人宅等を訪問する方式もあり

### （2）その他のサポート

**申請時** 市区町村の委託事業者等が、施設や個人宅等に出向き、申請書の記入補助や顔写真撮影等を実施する申請サポート方式もあり

**交付時** この場合は、交付の際に役所に来庁が必要だが、交付申請者の来庁が困難な場合には、申請者が指定する者が本人に代わって交付を受けることができる

※申請時・交付時のサポートは、施設等の職員が行うこともできる。また、施設等の職員が行う当該サポートに対して市区町村が助成を行う場合は、国の補助金の対象となる。

（参考）施設側での管理方法について

- ・ 紛失防止のため鍵付きのロッカー等に保管する
- ・ 管理の記録をつける
- ・ 職員のうち管理を行う者の範囲を定める など

- ・ 施設入所者ご本人が管理する場合、紛失に注意いただいた上でカードを管理。  
（本人の同意を得て、家族が管理することも可能）
- ・ 本人管理が基本だが、入所契約や預かり証等の合意に基づき、施設側で入所者のカードを管理することもできる。

※ 資格確認書の管理については、ご本人が管理する以外に、現行の健康保険証と同様に、施設等で管理することが可能。

## 顔認証マイナンバーカード（暗証番号の設定が不要なマイナンバーカード）

- ・ 暗証番号の設定や管理に不安がある方の負担軽減のため、暗証番号の設定を不要とし、カードに搭載された利用者証明用電子証明書を用的際の本人確認方法を機器による顔認証又は目視による顔確認に限定したマイナンバーカード。
- ・ 希望する者を対象とし、カードの申請・交付のための来庁時に併せて手続を実施。代理人での手続も可能。

# 顔認証マイナンバーカード

## 顔認証マイナンバーカードとは

- ・ご高齢者やそのご家族、福祉施設等から、暗証番号の設定や管理に不安があるとのことご意見があることを踏まえ、これらの方々が安心してカードを取得し、利用できるよう、利用者証明用電子証明書の利用に係る本人確認方法を機器による顔認証又は目視による顔確認に限定し、暗証番号の設定を不要としたマイナンバーカード
  - ・令和5年12月15日(金)導入
- ※健康保険証としての利用を想定

## 申請方法

- 対象者:希望する者(代理人による手続も可能)  
○取得の方法

**市区町村の窓口** または  
**出張申請** で申込

## 顔認証マイナンバーカード の交付


- ・カードの申請・交付のための手続に併せて実施
- ・カード取得済みの場合は、随時設定の切替手続を実施(即日対応)

(顔認証マイナンバーカードイメージ)

[illegible]

## 利用できるサービス


- ・健康保険証としての利用
- ・券面の顔写真や記載事項（氏名、住所、生年月日、性別等）を用いた本人確認書類としての利用

 **ポイント**

顔写真入りのため  
悪用は困難

## 利用できないサービス

- ・マイナポータル
  - ・各種証明書のコンビニ交付
  - ・各種オンライン手続
- などの暗証番号の入力が必要なサービス

 **ポイント**

暗証番号管理の不安が無くなる

## 【健康保険証利用登録が未登録の場合の登録方法】

- (1)市町村窓口又は出張申請先において、本人に利用登録の希望を確認し、市町村職員による利用登録手続の同意を得て支援。
- (2)(1)以外の場合(代理交付の場合を含む)は、医療機関・薬局で登録(顔認証付きカードリーダーによる顔認証又は目視確認での登録が可能)

交付枚数：57,874枚（令和6年11月末時点）

※新規交付と切り替えを区別できないため、併せた枚数

# マイナンバーカードの代理交付について

## ○概要

マイナンバーカードは、**病気、身体の障害その他のやむを得ない理由により役場に出向くことが困難であると認められるときに、代理人に対して交付することができる。**

＜病気、身体の障害のほか、やむを得ない理由により来庁が困難であると認められる者の例＞

・施設入所者 ・要介護・要支援認定者 ・身体以外の障害のある方 ・長期入院者、病気の方 ・75歳以上の高齢者 ・成年被後見人、被保佐人及び被補助人 ・いわゆるひきこもり状態にある者 ・中学生、小学生及び未就学児 ・高校生、高専生 ・妊婦 ・長期（国内外）出張者、長期に航行する船員など（仕事の内容、勤務場所、勤務形態等の客観的状況に照らして来庁が困難であると認められる者）、海外留学している

## ○代理人の要件

代理交付を受けるのは、**交付申請者が指定する方なら誰でも可。**

## ○代理人に対して交付する際の必要書類

代理交付の場合は、申請者本人の場合の必要書類に加え、「**交付申請者の来庁が困難であることを疎明する資料**」や「**代理人の本人確認書類**」が必要となる。

交付申請者が施設入所者である場合の書類の例	交付申請者が75歳以上の高齢者である場合の書類の例
交付通知書（交付通知書 兼 照会書） ※回答書、暗証番号設定依頼書も含まれる	
交付申請者本人の本人確認書類2点以上（うち1点は顔写真付きのものに限る。次頁参照）	
交付申請者の来庁が困難であることを疎明する資料 （入所証明書類等）	交付申請者の来庁が困難であることを疎明する資料 （本人確認書類で確認可能なため実質不要）
通知カード ※紛失の場合は「通知カード紛失届」を作成	
住民基本台帳カード（住基カード） ※お持ちの方のみ	
代理人の代理権を証明する書類（委任状（交付通知書に記載））	
代理人の本人確認書類（マイナンバーカード、運転免許証等）	



# 代理交付の際に必要な交付申請者本人の本人確認書類について

- 代理交付においては、法令上、交付申請者本人の顔写真付き本人確認書類の持参が必要とされている。

パターンA	以下に掲げる書類を2点以上提示(うち①に掲げる書類を1点以上) ①本人確認書類 甲 ②本人確認書類 乙(写真付きのものに限る。)
パターンB	以下の①及び②の書類を提示 ①本人確認書類 甲 ②本人確認書類 乙
パターンC	以下の①及び②の書類を提示 ①本人確認書類 乙(写真付きのものに限る) ② ①以外の本人確認書類 乙 2点

## ▶ 本人確認書類 甲 (公的機関が発行した顔写真付き身分証明書)

・個人番号カード・住民基本台帳カード・運転免許証・運転経歴証明書(交付年月日が平成24年4月1日以降のもの)・旅券・身体障害者手帳・精神障害者保健福祉手帳・療育手帳・在留カード・特別永住者証明書・一時庇護許可書又は仮滞在許可書

## ▶ 本人確認書類 乙の例

・各種資格証(電気工事士免状、無線従事者免許証等)・船員手帳・戦傷病者手帳・教習資格認定証・検定合格証・官公署がその職員に対して発行した身分証明書・甲書類が更新中の場合に交付される仮証明書や引換書類・敬老手帳・生活保護受給者証・健康保険又は介護保険の被保険者証・医療受給者証・各種年金証書・年金手帳・基礎年金番号通知書・児童扶養手当証書・特別児童扶養手当証書・母子健康手帳・子ども医療費受給者証等・住民名義の預金通帳・民間企業の社員証・学生証・学校名が記載された各種書類等・顔写真証明書

顔写真証明書の作成が可能な場合	作成主体
①交付申請者が長期で入院している者や介護施設等に入所している者である場合	病院長又は施設長
②交付申請者が在宅で保健医療サービス又は福祉サービスの提供を受けている者である場合	当該交付申請者に係る居宅介護支援を行う介護支援専門員及び当該介護支援専門員が所属する指定居宅介護支援事業者の長
③社会的参加(義務教育を含む就学、非常勤職を含む就労、家庭外での交遊など)を回避し、長期にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態であるなど客観的状況に照らして出頭が困難であると認められる者である場合	当該交付申請者について相談している公的な支援機関の職員及び当該支援機関の長
④交付申請者が未成年者又は成年被後見人である場合	法定代理人

# 電子証明書の発行（更新も含む）に係る代理人手続について

## ○概要

マイナンバーカードの電子証明書の暗証番号の電子証明書の発行（更新も含む）については、代理人が住所地市町村又は郵便局に出向き、手続を行うことができる

## ○代理人の要件

手続を行う代理人は、申請者が指定する方なら誰でも可。

## ○代理人が手続を行う場合の必要書類

代理人が手続する場合は、①申請書、②利用者本人のマイナンバーカードに加え、「③代理人の本人確認書類」、「④委任状」、「⑤照会書兼回答書」や「⑥暗証番号設定依頼書」が必要となる（更新の際は、従来の暗証番号の入力が必要となるが、それを失念している場合は暗証番号の再設定も必要（こちらも代理人手続可））。

※1 電子証明書の発行（更新も含む）の様式について

- ・①申請書：様式名「署名用電子証明書/利用者証明用電子証明書 新規発行/更新申請書」
- ・④～⑥は統合様式：様式名「署名用電子証明書・利用者証明用電子証明書 新規発行/更新照会書兼回答書」

※2 暗証番号の再設定（ロック解除）の様式について

- ・①申請書：様式名「電子証明書暗証番号変更、電子証明書暗証番号再設定申請書」
- ・④～⑥は統合様式：様式名「暗証番号変更・暗証番号再設定申請照会書兼回答書」

※3 代理人が来庁して①申請書を入手及び④～⑥「照会書兼回答書」の送付依頼を行うことができる（この場合、2回来庁が必要）が、事前に電話等により住所地市町村に対して、①「申請書」及び④～⑥「照会書兼回答書」を請求し、申請者の住所地に郵送してもらうことも可能（この場合、来庁は1回）。

### <代理人が来庁時に持参する際の必要書類の例>

①署名用電子証明書/利用者証明用電子証明書 新規発行/更新申請書 又は 電子証明書暗証番号変更、電子証明書暗証番号再設定申請書

②利用者本人の本人確認書類(マイナンバーカード)

③代理人の本人確認書類(マイナンバーカード、運転免許証等)

④～⑥署名用電子証明書・利用者証明用電子証明書 新規発行/更新照会書兼回答書 又は 暗証番号変更・暗証番号再設定申請照会書兼回答書

※ 委任状も兼ねている。設定する暗証番号を代理人に知られないよう、シールを貼付するか、封筒等に封入する。



# 郵便局を活用したマイナンバーカードの交付

## 背景

- 今後、マイナンバーカード(電子証明書を含む)の更新需要が急増する見込みであることを受け、カードの交付申請の受付や電子証明書の発行・更新申請の受付等を実施できる場所の拡充が必要  
※電子証明書の更新需要は令和7年度に急増する見込み
- 現在、マイナンバーカードの交付等に関する事務については、市町村において実施しているが、あまねく全国に設置されている郵便局においても、マイナンバーカードの交付等の手続を行うことを可能に

## 郵便局事務取扱法の一部改正

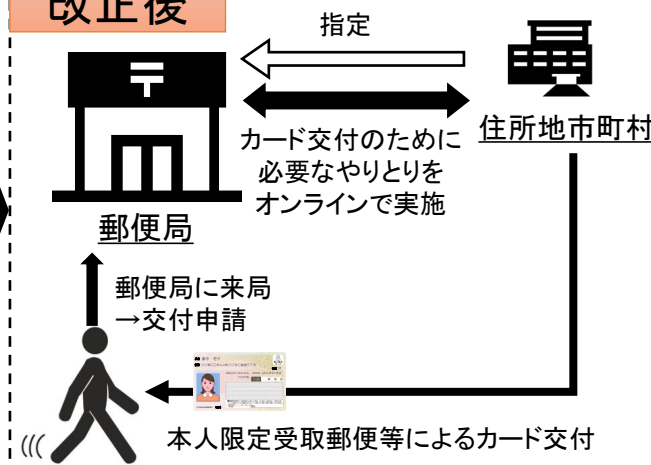
施行期日: 公布日施行(令和5年6月9日(金))

地方公共団体が指定した郵便局において取り扱うことができる事務に、マイナンバーカードの交付申請の受付等の事務を追加する。

### 改正前



### 改正後



### 制度改正の狙い

- 国民の利便性向上  
カードの取得等のために市町村の窓口ではなく、身近な郵便局で行うことも可能となり、負担が軽減
- 行政運営の効率化  
市町村は、郵便局を活用して、申請受付等の窓口拡大が可能

# マイナンバーカード関連事務の郵便局への事務委託状況

## 【電子証明書の発行・更新等】

○ 令和6年12月時点では、23団体60郵便局。電子証明書の更新需要は令和7年度に急増する見込みであり、特に令和5年9月以降、委託団体数は増加傾向。

団体名	開始時期	委託郵便局数
① 宮崎県都城市	R4.5	1局
② 福島県南相馬市	R4.6	1局
③ 宮崎県西都市	R4.7	1局
④ 神奈川県平塚市	R4.10	1局
⑤ 茨城県石岡市	R4.10	2局
⑥ 宮崎県宮崎市	R4.12	1局
⑦ 静岡県裾野市	R5.3	6局
⑧ 島根県西ノ島町	R5.9	3局
⑨ 京都府京都市	R5.9	3局
⑩ 東京都品川区	R5.9	1局
⑪ 長崎県佐世保市	R5.10	7局
⑫ 熊本県熊本市	R5.10	2局
⑬ 三重県桑名市	R5.10	5局
⑭ 青森県中泊町	R6.2	2局
⑮ 静岡県藤枝市	R6.3	7局
⑯ 岡山県笠岡市	R6.3	1局
⑰ 北海道苫小牧市	R6.4	5局
⑱ 岐阜県中津川市	R6.6	2局
⑲ 石川県加賀市	R6.9	3局
⑳ 岡山県津山市	R6.9	1局
㉑ 鳥取県鳥取市	R6.11	3局
㉒ 兵庫県姫路市	R6.11	1局
㉓ 岡山県美咲町	R6.12	1局

## 【カードの新規発行等】

① 宮崎県都城市	R6.2	1局
② 東京都府中市	R6.5	6局
③ 千葉県千葉市	R6.9	3局
④ 兵庫県姫路市	R6.11	1局
⑤ 福島県郡山市	R6.12	1局

# 郵便局・コンビニなどにおける証明書の自動交付サービスの導入に係る特別交付税措置

## 趣 旨

マイナンバーカードの更なる利便性向上を図るため、郵便局やコンビニなどにおけるマイナンバーカードを活用した住民票の写し等の各種証明書の自動交付サービスの導入に要する経費について、特別交付税措置を講じるもの。

## 措置内容

- ・ 措置率：0.7（財政力補正あり）
- ・ 令和7年度まで  
（自治体DX推進計画の計画期間と同様）

## 算定対象となる経費

郵便局・コンビニなどにおける証明書の自動交付サービスの導入経費

- （例）
- ・ 市町村システムの改修（証明発行サーバの整備）費用等
  - ・ 郵便局等への端末設置費用

## 取得できる証明書

- ・ 住民票の写し
- ・ 印鑑登録証明書
- ・ 住民票記載事項証明書※
- ・ 各種税証明書※
- ・ 戸籍証明書※
- ・ 戸籍の附票の写し※
- ・ 罹災証明書※

※対応しない市町村もあり。



## <証明書自動交付サービス対象人口>

	導入団体	対象人口
令和6年 12月15日時点	1,314	11,894万人

いつでも

早朝から夜（6:30～23:00）まで土日祝日も対応

どこでも

全国の約56,000店舗で交付を受けられる

※コンビニ設置端末に限る

## 導入のメリット

- ・ 住民の利便性向上
- ・ 窓口業務の負担軽減
- ・ 証明書交付事務コストの低減

# 市区町村の参加状況

(令和6年12月15日現在)

都道府県	参加団体数	総団体数	参加率	参加団体	都道府県	参加団体数	総団体数	参加率	参加団体
北海道	64	179	34%	札幌市 函館市 小樽市 旭川市 室蘭市 釧路市 帯広市 北見市 岩見沢市 網走市 留萌市 苫小牧市 稚内市 美瑛市 江別市 紋別市 三笠市 根室市 千歳市 滝川市 砂川市 深川市 富良野市 登別市 恵庭市 伊達市 北広島市 石狩市 北斗市 当別町 松前町 七飯町 森町 二七町 留寿都村 京極町 共和町 南幌町 奈井江町 東神楽町 比布町 愛別町 東川町 上富良野町 中富良野町 幌延町 斜里町 斜里町 安平町 新ひたか町 音更町 更別村 幕別町 池田町 豊岡町 釧路町 厚岸町 標茶町 弟子屈町 鶴居村 白糠町 別海町 中標津町 標津町 羅臼町	滋賀県	19	19	100%	大津市 彦根市 長浜市 近江八幡市 草津市 守山市 栗東市 甲賀市 野洲市 湖南市 高島市 東近江市 米原市 日野町 竜王町 栗荘町 豊郷町 甲良町 多賀町
青森県	20	40	48%	青森市 弘前市 八戸市 黒石市 十和田市 三沢市 むつ市 今別町 鯉ヶ沢町 深浦町 鶴田町 中泊町 六戸町 東北町 六ヶ所村 ねむり台町 三戸町 五戸町 南部町 階上町	京都府	21	26	81%	京都市 舞鶴市 綾部市 宇治市 亀岡市 城陽市 向日市 長岡京市 八幡市 京田辺市 京丹後市 南丹市 木津川市 大山崎町 久御山町 井手町 宇治田原町 精華町 和束町 京丹波町 与謝野町
岩手県	24	33	72%	盛岡市 宮古市 大船渡市 花巻市 北上市 久慈市 遠野市 一関市 陸前高田市 釜石市 二戸市 奥州市 滝沢市 雫石町 岩手町 紫波町 矢巾町 西和賀町 平泉町 大槌町 山田町 普代村 野田村 洋野町	大阪府	41	43	95%	大阪市 堺市 岸和田市 豊中市 池田市 吹田市 泉大津市 高槻市 貝塚市 守口市 枚方市 茨木市 八尾市 泉佐野市 富田林市 寝屋川市 河内長野市 松原市 大東市 和泉市 箕面市 柏原市 羽曳野市 門真市 摂津市 高石市 藤井寺市 東大阪市 泉南市 四條畷市 交野市 大阪狭山市 阪南市 豊能町 能勢町 忠岡町 熊取町 田尻町 岬町 太子町 河南町
宮城県	25	35	71%	仙台市 石巻市 塩竈市 気仙沼市 名取市 角田市 多賀城市 岩沼市 登米市 栗原市 東松島市 大崎市 富谷市 大河原町 柴田町 丸森町 亘理町 松島町 七ヶ浜町 利府町 大和町 大郷町 大衡村 美里町 南三陸町	兵庫県	41	41	100%	神戸市 姫路市 尼崎市 明石市 西宮市 洲本市 芦屋市 伊丹市 相生市 豊岡市 加古川市 赤穂市 西脇市 宝塚市 三木市 高砂市 川西市 小野市 三田市 加西市 丹波篠山市 養父市 丹波市 南あわじ市 朝来市 淡路市 宍粟市 加東市 たつの市 猪名川町 多可町 稲美町 播磨町 市川町 福崎町 神河町 太子町 上郡町 佐用町 香美町 新温泉町
秋田県	20	25	80%	秋田市 能代市 横手市 大館市 湯沢市 鹿角市 湯上町 大仙市 由利本荘市 北秋田市 にかほ市 仙北市 小坂町 藤沢町 三種町 八峰町 大湯村 美郷町 羽後町 東成瀬村	奈良県	29	39	74%	奈良市 大和高田市 大和郡山市 天理市 橿原市 桜井市 五條市 御所市 生駒市 香芝市 葛城市 宇陀市 山添村 平群町 三郷町 斑鳩町 安堵町 川西市 田原本町 御杖村 高取町 明日香村 上牧町 王寺町 広陵町 河合町 吉野町 大淀町 下市町
山形県	30	35	77%	山形市 米沢市 鶴岡市 酒田市 新庄市 上山市 村山市 長井市 天童市 東根市 尾花沢市 南陽市 中山町 西川町 大江町 大石田町 金山町 最上町 舟形町 真室川町 大蔵村 鮎川村 戸沢村 高島町 川西町 白鷹町 飯豊町 三川町 庄内町 遊佐町	和歌山県	22	30	70%	和歌山市 海南市 橋本市 有田市 御坊市 田辺市 新宮市 紀の川市 岩出市 紀美野町 かつらぎ町 九度山町 高野町 湯浅町 広川町 有田川町 日高町 みなべ町 日高川町 白浜町 上富田町 串本町
福島県	40	59	68%	福島市 会津若松市 郡山市 いわき市 白河市 須賀川市 喜多方市 相馬市 二本松市 田村市 南相馬市 伊達市 本宮市 桑折町 国見町 川俣町 鏡石町 天栄村 南会津町 会津美里町 西郷村 泉崎村 中島村 久保町 柳倉町 塙町 石川町 玉川村 浅川町 三春町 小野町 広野町 楡葉町 富岡町 川内村 大熊町 双葉町 葛尾村 新地町 飯館村	鳥取県	17	19	89%	鳥取市 米子市 倉吉市 境港市 岩美町 若桜町 智頭町 八頭町 湯梨浜町 琴浦町 日吉津村 大山町 南部町 伯耆町 日南町 日野町 江府町
茨城県	43	44	98%	水戸市 日立市 土浦市 古河市 石岡市 結城市 龍ヶ崎町 下妻市 常総市 常陸太田市 北茨城市 笠間市 笠間市 取手市 牛久市 つくば市 ひたちなか市 鹿嶋市 潮来市 守谷市 常陸大宮市 那珂市 筑西市 坂東市 稲敷市 かすみがうら市 桜川市 神栖市 行方市 鉾田市 つくばみらい市 小美玉市 茨城町 大洗町 城里町 東海村 大子町 美浦村 阿見町 河内町 八千代町 五霞町 境町 利根町	島根県	8	19	42%	松江市 浜田市 出雲市 雲南市 益田市 安来市 江津市 雲南市 奥出雲町
栃木県	25	25	100%	宇都宮市 足利市 栃木市 佐野市 鹿沼市 日光市 小山市 真岡市 大田原市 矢板市 那須塩原市 さくら市 那須烏山市 下野市 益子町 上三川町 茂木町 市貝町 芳賀町 壬生町 野木町 塩谷町 高根沢町 那須町 那珂川町	岡山県	23	27	85%	岡山市 倉敷市 津山市 玉野市 笠岡市 井原市 総社市 新見市 備前市 瀬戸内市 赤磐市 真庭市 美作市 児口市 和気町 早島町 里庄町 矢掛町 鏡野町 勝央町 久米南町 美咲町 吉備中央町
群馬県	25	35	71%	前橋市 高崎市 桐生市 伊勢崎市 太田市 沼田市 館林市 渋川市 藤岡市 富岡市 安中市 みどり市 吉岡町 甘楽町 中之条町 長野原町 碓氷町 草津町 高山村 東吾妻町 みなかみ町 玉村町 明和町 千代田町 邑楽町	広島県	18	23	78%	広島市 呉市 竹原市 三原市 尾道市 福山市 府中市 三次市 庄原市 大竹市 東広島市 廿日市市 安芸高田市 府中町 海田町 熊野町 世羅町 神石高原町
埼玉県	62	63	98%	さいたま市 川越市 熊谷市 川口市 行田市 秩父市 所沢市 飯能市 加須市 本庄市 東松山市 春日部市 狭山市 狭山市 羽生市 鴻巣市 深谷市 上尾市 草加市 越谷市 蕨市 戸田市 入間市 朝霞市 志木市 和光市 新座市 桶川市 久喜市 北本市 八潮市 富士見市 三郷市 蓮田市 坂戸市 幸手市 鶴ヶ島市 日高市 吉川市 ふじみ野市 白岡市 伊奈町 三芳町 毛呂山町 越生町 滑川町 嵐山町 小川町 川島町 吉見町 鳩山町 ときがわ町 横瀬町 皆野町 長瀬町 小鹿野町 美里町 神川町 上里町 寄居町 宮代町 杉戸町 松伏町	山口県	15	19	79%	下関市 宇部市 山口市 萩市 防府市 下松市 岩国市 光市 長門市 柳井市 美祢市 周南市 山陽小野田市 周防大島町 田布施町
千葉県	52	54	94%	千葉市 銚子市 市川市 船橋市 館山市 木更津市 松戸市 野田市 茂原市 成田市 佐倉市 東金市 旭市 習志野市 柏市 勝浦市 市原市 流山市 八千代市 我孫子市 鴨川市 鎌倉市 君津市 富津市 浦安市 四街道市 袖ヶ浦市 八街市 印西市 白井市 富里市 南房総市 印旛町 香取市 山武市 いすみ市 大網白里市 酒々井町 朱町 神崎町 多古町 東庄町 芝山町 横芝光町 一宮町 睦沢町 長生村 白子町 長崎町 長南町 大多喜町 御宿町	徳島県	11	24	46%	徳島市 鳴門市 小松島市 阿南市 吉野川市 阿波市 美馬市 三好市 松茂町 藍住町 板野町
東京都	51	62	82%	全23区 八王子市 立川市 武蔵野市 三鷹市 青梅市 府中市 昭島市 調布市 町田市 小金井市 小平市 日野市 東村山市 国分寺市 国立市 福生市 狛江市 東大和市 清瀬市 東久留米市 武蔵村山市 多摩市 稲城市 羽村市 あきる野市 西東京市 瑞穂町 日の出町	香川県	14	17	82%	高松市 丸亀市 坂出市 善通寺市 観音寺市 さぬき市 東かがわ市 三豊市 三木町 宇多津町 綾川町 琴平町 多度津町 まんのう町
神奈川県	33	33	100%	横浜市長崎市 相模原市 横須賀市 平塚市 鎌倉市 藤沢市 小田原市 茅ヶ崎市 逗子市 三浦市 秦野市 厚木市 大和市 伊勢原市 海老名市 座間市 南足柄市 綾瀬市 葉山町 寒川町 大磯町 二宮町 中井町 大井町 松田町 大田町 開成町 箱根町 真鶴町 湯河原町 愛川町 清川村	愛媛県	14	20	70%	松山市 今治市 宇和島市 八幡浜市 新居浜市 西条市 大洲市 伊予市 四国中央市 東温市 上島町 久万高原町 松前町 砥部町
新潟県	22	30	73%	新潟市 長岡市 三条市 柏崎市 新発田市 小千谷市 加茂市 十日町市 見附市 村上市 燕市 糸魚川市 妙高市 五泉市 上越市 阿賀野市 魚沼市 南魚沼市 弥彦村 出雲崎町 津南町 関川村	高知県	23	34	68%	高知市 南国市 土佐市 須崎市 宿毛市 四万十市 香南市 奈半利町 田野町 安田町 北川村 馬路村 大豊町 土佐町 大川村 いの町 仁深川町 越知町 日高村 津野町 四万十町 大月町 黒潮町
富山県	15	15	100%	富山市 高岡市 魚津市 氷見市 滑川市 黒部市 砺波市 小矢部市 南砺市 射水市 舟橋村 上市町 下上市町 入善町 朝日町	福岡県	52	60	87%	北九州市 福岡市 大牟田市 久留米市 直方市 飯塚市 田川市 柳川市 八女市 筑後市 大川市 行橋市 豊前市 中間市 小郡市 筑紫野市 春日市 大野城市 宗像市 太宰府市 古賀市 福津市 宮若市 嘉麻市 朝倉市 みやま市 糸島市 那珂川市 宇美町 篠栗町 志免町 須恵町 新宮町 久山町 粕屋町 戸屋町 水巻町 岡垣町 遠賀町 鞍手町 飯前町 大川町 大川町 豊前町 糸田町 川崎町 福智町 河内町 みやこ町 吉富町 上毛町 築上町
石川県	18	19	95%	金沢市 七尾市 小松市 輪島市 珠洲市 加賀市 羽咋市 かほく市 白山市 能美市 野々市市 津幡町 内灘町 志賀町 宝達志水町 中能登町 穴水町 能登町	佐賀県	19	20	95%	佐賀市 唐津市 鳥栖市 伊万里市 武雄市 鹿島市 小城市 嬉野市 神埼市 吉野ヶ里町 基山町 上峰町 みやき町 玄海町 有田町 大町町 江北町 白石町 太良町
福井県	16	17	94%	福井市 敦賀市 小浜市 大野市 勝山市 鯖江市 あわら市 越前市 坂井市 永平寺町 池田町 南越前町 越前町 美浜町 高浜町 若狭町	長崎県	12	21	57%	長崎市 佐世保市 諫早市 大村市 杵浦市 五島市 西海市 雲仙市 長与町 東彼杵町 波佐見町 佐々町
山梨県	22	27	81%	甲府市 富士吉田市 都留市 山梨市 大月市 韮崎市 南アルプス市 北杜市 甲斐市 笛吹市 上野原市 甲州市 中央市 市川三郷町 身延町 南部町 富士川町 昭和町 道志村 忍野村 山中湖村 富士河口湖町	熊本県	34	45	71%	熊本市 八代市 人吉市 荒尾市 水俣市 玉名市 山鹿市 菊池市 宇土市 上天草市 宇城市 阿蘇市 天草市 合志市 美里町 玉東町 南関町 和水町 大津町 菊陽町 南小国町 小国町 高森町 西原村 南阿蘇村 御船町 嘉島町 益城町 甲佐町 山都町 氷川町 芦北町 多良木町 苓北町
長野県	58	77	75%	長野市 松本市 上田市 岡谷市 飯田市 諏訪市 須坂市 小諸市 伊那市 駒ヶ根市 長野市 大田市 飯山市 茅野市 塩尻市 佐久市 千曲市 東御市 安曇野市 南佐市 佐久穂町 軽井沢町 御代田町 立科町 青木村 長和町 下諏訪町 富士見町 原村 辰野町 箕輪町 飯島町 南箕輪村 中川村 宮田村 松川町 高森町 阿智村 小谷村 泰阜村 豊丘村 上松町 南木曽町 木曽町 麻績村 生坂村 山形村 朝日村 池田町 松川村 白馬村 下條村 坂城町 高山村 山ノ内町 木曽平村	大分県	15	18	83%	大分市 別府市 中津市 日田市 佐伯市 臼杵市 津久見市 竹田市 杵築市 宇佐市 豊後大野市 由布市 国東市 日出町 玖珠町
岐阜県	30	42	69%	岐阜市 大垣市 高山市 関市 美濃市 瑞浪市 羽島市 美濃加茂市 土岐市 各務原市 可児市 瑞穂市 飛騨市 本巣市 郡上市 下呂市 海津市 養老町 垂井町 関ヶ原町 神戸町 輪之内町 安八町 揖斐川町 大野町 池田町 北方町 坂祝町 富加町 川辺町	宮崎県	14	26	46%	宮崎市 都城市 延岡市 日南市 小林市 日向市 串間市 西都市 えびの市 三股町 国富町 新富町 川南町 都農町
静岡県	35	35	100%	静岡市 浜松市 沼津市 熱海市 三島市 富士宮市 伊東市 島田市 富士市 磐田市 焼津市 掛川市 藤枝市 御殿場市 袋井市 下田市 裾野市 湖西市 伊豆市 御前崎市 菊川市 伊豆の国市 牧之原市 東伊豆町 河津町 南伊豆町 西伊豆町 松崎町 宮南町 清水町 長泉町 小山町 吉田町 川根本町 森町	鹿児島県	34	43	79%	鹿児島市 鹿屋市 阿久根市 出水市 指宿市 西之表市 垂水市 薩摩川内市 日置市 曾於市 霧島市 いちき串木野市 南さつま市 志布志市 奄美市 南九州市 伊佐市 始良市 十島村 さつま町 長島町 湧水町 大崎町 東串良町 錦江町 南大隅町 肝付町 中種子町 宇検村 瀬戸内町 能郷町 徳之島町 天城町 伊仙町
愛知県	43	54	80%	豊橋市 岡崎市 一宮市 瀬戸市 半田市 春日井市 豊川市 津島市 額南市 刈谷市 豊田市 安城市 西尾市 蒲郡市 大山市 常滑市 清海市 小牧市 稲沢市 新城市 東海市 大府市 知多市 知立市 尾張旭市 高浜市 岩倉市 豊明市 田原市 愛西市 江南市 北名古屋 弥富市 弥富市 みよし市 あま市 長久手市 日進市 豊山町 大口町 扶桑町 蟹江町 武豊町 幸田町	沖縄県	23	41	54%	那覇市 宜野湾市 石垣市 浦添市 名護市 糸満市 浦添市 豊見城市 うるま市 宮古島市 南城市 恩納村 宜野座村 読谷村 嘉手納町 北谷町 北中城村 中城村 西原町 与那原町 南原町 八重瀬町 竹富町
三重県	22	29	76%	津市 四日市市 伊勢市 松阪市 桑名市 鈴鹿市 名張市 亀山市 鳥羽市 いなべ市 志摩市 伊賀市 木曽岬町 東員町 菟野町 朝日町 川越町 多気町 明和町 玉城町 南伊勢町 紀北町	合計	1,314	1,741	75%	対象人口 11,894万人

※市区町村名は、左から建制順に記載

事務連絡  
令和6年12月17日

市区町村 社会保障・税番号制度主管課長 様

地方公共団体情報システム機構  
個人番号センター長

個人番号カード有効期限切れ通知に伴う送付先情報の最新化の実施について（依頼）

時下、貴職におかれましては、ますます御清栄のこととお慶び申し上げます。

当機構の業務運営につきまして、平素から格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

この度、個人番号カードの有効期限切れ通知書にQRコードが印字されず、オンライン申請できないことについて改善の要望が寄せられました。当機構において、本件要望内容について事実確認したところ、当該要望者の住所地の市区町村において送付先情報の最新化が行われていなかったことが判明しました。

つきましては、令和元年9月11日付け事務連絡「個人番号カード又は電子証明書有効期限切れ通知に伴う対応について（依頼）」及び令和5年7月18日付け事務連絡「個人番号カード有効期限切れ通知に伴う送付先情報の最新化の実施について（依頼）」（別添参照）により依頼しているとおり、各市区町村におかれましては、改めて関係する事務について確認の上、送付先情報の最新化について適切に対応していただくようお願いいたします。この際、個人番号カードの有効期限切れ通知書の発送前にあらかじめ、関係市区町村に対して「有効期限切れ対象者一覧（通知予定）」をCSに送付していますので、併せて確認をお願いいたします。

また、直近に送付いたしました令和7年5月に有効期限が到来する対象者が記載されている「有効期限切れ対象者一覧（通知予定）」におきまして、市町村ごとの送付先情報の最新化を必要とする対象者の件数を算出し、「送付先情報未更新一覧」（別紙1参照）としてお知らせしますので、ご活用いただきたくお願いいたします。「送付先情報未更新一覧」の記載内容の詳細につきましては、次頁に解説をお示しいたしますのでご参照ください。

今回の対象者につきまして、令和6年12月27日までに送付先情報の最新化を終えていない場合、当該住民の方には、申請書ID及びQRコードが印字されていない有効期限通知が発送されることになりますので、同日までに確実に送付先情報の最新化を終えるようお願いします。仮に、当該住民が申請書ID及びQRコードが印字されていない申請書を使用し、郵送での申請を行った場合、申請が受理されるまでに送付先情報の最新化がされていないと、当該住民に不備通知書が発送されることになりますのでご注意ください。

なお、万が一、同日までに送付先情報の最新化が間に合わなかった団体において、申請書ID及びQRコードが印字されていない申請書を受領した住民からオンライン申請の要望があった場合は、当該住民を含めて速やかに対象者の送付先情報を最新化し、申請書ID及びQRコードが印字された申請書を郵送（転送不要の簡易書留郵便等で本人に送付）するなど、丁寧な対応をお願いいたします。

また、事務の参考として「個人番号カード及び電子証明書有効期限通知に関する業務概要及びスケジュールについて（第1.3版）」（別紙2参照）を添付しておりますのでご参照下さい。

<送付先情報未更新一覧の解説>

市町村コード	市町村名	①	②	③
		総件数	カード期限切れ対象者数	送付先情報未更新
99999	▲▲市	10000	7000	3000

①総件数：

当該月の有効期限切れ対象者一覧（通知予定）の総件数となります。

②カード期限切れ対象件数：

①のうち、当該月にマイナンバーカードの有効期限が満了を迎える件数となります。

③送付先情報未更新：

②のうち、送付先情報の最新化が行われていない（有効期限切れ通知書にQRコードが印字されない）件数となります。対象者を有効期限切れ対象者一覧（通知予定）（IFOPA056～）にてご確認のうえ、送付先情報の最新化を行っていただくよう、お願いいたします。

以上

（事務連絡に関するお問合せ）

住基ネット・マイナンバーカードヘルプデスク

E-mail：juki-call@jzc.jp

※メールでお問合せください